

令和5年度

決 算 参 考 資 料

(主要施策の成果等説明書)



令和6年9月
糸魚川市

目 次

I	はじめに	
1	令和5年度国家予算と地方財政計画の概要	1
2	令和5年度糸魚川市当初予算の概要	1
3	補正予算などの概要	2
4	決算の状況	2
5	財政健全化判断比率の状況	3
II	決算の概要	
1	会計別決算状況	5
2	一般会計及び特別会計決算額の概要	6
III	総合計画の重点施策	7
IV	一般会計	
1	款別決算額の状況	12
2	決算の概要	16
3	歳入	16
4	歳出	21
V	特別会計	
1	国民健康保険事業	25
2	国民健康保険診療所	28
3	後期高齢者医療	30
4	介護保険事業	32
5	有線テレビ事業	35
6	集合支払	37
VI	公営企業会計	
1	ガス事業会計	39
2	水道事業会計	44
3	簡易水道事業会計	49
4	下水道事業会計	53
VII	普通会計	
1	歳入	58
2	歳出	60
3	決算の概要	62
4	決算収支・指数等	64
VIII	その他参考資料	
1	人件費	68
2	起債残高	76
3	基金残高	77
4	森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途	79
5	目的税の使途	80
IX	主要施策の決算状況	81

I はじめに

1 令和5年度国家予算と地方財政計画の概要

令和5年度における国の予算は、一般会計総額は、過去最大となる114兆4,000億円、前年度当初予算比で6兆8,000億円、6.3%の増となりました。足元の物価高を克服しつつ、新しい資本主義の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組を成長のエンジンへと転換し、経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていく予算となりました。

歳入については、国税収入を69兆4,000億円で対前年4兆2,000億円、6.4%の増としており、また、国債の新規発行額は、3.5%減の35兆6,000億円で、公債依存度は31.1%となり、前年の34.3%に比べて財政収支は改善されています。

歳出については、社会保障関係費は36兆9,000億円で対前年6,000億円、1.7%の増となりましたが、薬価改定等の制度改革の取組により、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるという方針を達成しました。また、公共事業関係費については安定的な確保を行い、新技術を活用した老朽化対策により防災・減災、国土強じん化を推進することとしました。予備費については、「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」と「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」が合わせて5兆円措置されました。

地方財政計画の規模は、通常収支分で92兆400億円、対前年1兆4,000億円の増、別枠の東日本大震災分を含めると92兆4,000億円、対前年度比1.5%の増となりました。

歳出の一般行政経費は1.5%増の約42兆1,000億円であり、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題や公共施設の光熱費高騰に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、一般財源総額は令和4年度を上回る額が確保されました。

歳入では、地方税が1兆6,000億円、4.0%の増、地方譲与税が23億円、0.1%の増、地方交付税が3,000億円、1.7%の増とし、一方で、昨年に引き続き臨時財政対策債を縮減して8,000億円、44.1%の減とし、交付団体ベースの一般財源総額をほぼ前年並みの62兆2,000億円としました。

2 令和5年度糸魚川市当初予算の概要

新型コロナウイルス感染症による経済状況の落ち込みを回復させるための施策を展開しているものの、ウクライナ情勢に伴い原油、原材料、穀物等の国際価格は高騰しており、本市においても物価高に困窮する市民や事業者を支援し、経済再生に向けた施策を着実に実行していく必要があります。また、持続可能なまちづくりを推進するため、重点課題である「人口減少対策」と「住み続けたいくなるまちづくり」に対応するため、SDGsの目標を意識し、公民連携により以下の施策を重点的に取り組むこととしました。

1 地域内経済の循環

- ア ウィズコロナ・アフターコロナ社会における地域経済への支援
- イ 公民連携による産業ネットワークの更なる拡充と雇用の創出
- ウ 糸魚川ユネスコ世界ジオパークの多様な地域資源を活かした交流人口、関係人口の拡大

2 医療・健康・福祉の充実

- ア 安心できる医療体制を維持するため、医師や看護師等の医療人材及び診療科の確保への支援
- イ 安心して子どもを産み・育てられる環境の推進
- ウ 市民の健康寿命延伸に向け、食生活の改善や運動習慣の定着の取組の推進

- エ 住み慣れた地域で、生き生きと暮らし続けるため、地域で支え合う体制づくりと虚弱状態（フレイル）予防の推進

3 教育の推進

- ア 夢の実現に向けた確かな学力の育成と、学校、家庭、地域が連携した、質の高い教育の推進
- イ 将来を担う「自立した18歳」の育成に向けた、子どもの成長段階に応じた支援とキャリア教育の推進

4 社会の動きへの対応

- ア 市民サービスの向上や業務の効率化に向けた、DX※1推進計画に基づくデジタル化の推進
- イ 海洋プラスチック、GX※2など新たな環境課題に対する啓発活動や、環境への負荷低減に向けた取組の推進
- ウ 各地で頻発する自然災害に備え、自ら考える防災意識の高揚、地域の自主的な防災活動の充実、防災力の強化

一般会計予算の総額は255億8,000万円となり、前年度と同額となりました。主な事業として、橋りょう修繕事業、公園スポーツ施設整備事業等を予算計上しました。

なお、一般会計に特別会計（集合支払特別会計を除く。）と企業会計を含めた予算総額は、446億120万円となりました。

※1 DX：デジタル技術の活用により、新たなサービスや働き方、業務の効率化などの変革を行うこと。

※2 GX：産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革を行うこと。

3 補正予算などの概要

当初予算後、11回の一般会計補正予算を編成しました。主なものとして、4月に北山広田地すべり災害に伴う災害復旧事業のほか、子育て世帯生活支援特別給付金事業で7,750万円、6月に住民税非課税世帯や社会福祉施設・民営保育所・医療機関への物価高騰対策などで4億6,192万6千円、9月に障害児通所支援事業や電子地域通貨普及促進事業（物価高騰対策）で3億601万1千円、12月に道路除排雪事業のほか、子育て支援緊急生活支援事業や住民税非課税世帯等支援事業などの物価高騰対策などで16億2,895万1千円の補正を行いました。

また、1月に発生した能登半島地震に伴う災害復旧対応として1億6,390万円、国の補正予算に伴う住民税均等割のみ課税世帯や低所得者の子育て世帯への支援として1億3,820万円、3月には国の補正予算に伴う社会福祉施設・民営保育所・医療機関への物価高騰対策ほか、能登半島地震への対応で4億4,168万1千円の補正を行いました。

結果として、一般会計の最終予算額は293億6,551万3千円となり、令和4年度からの繰越分を含めると302億6,585万9千円の予算規模となりました。

4 決算の状況

一般会計は、歳入292億9,836万5千円、歳出270億5,986万2千円、歳入歳出差引額は22億3,850万3千円となりました。なお、県営現年農業用施設災害復旧事業ほか60事業、12億3,866万3千円を明許繰越としました。また、令和4年度から繰越した団体営過年農地農業用施設災害復旧事業及び県営過年農業用施設災害復旧事業は、度重なる豪雨等の影響により年度内に事業が完了しなかったため、事故繰越としました。

特別会計(集合支払特別会計を除く。)については、歳入総額 116 億 2,512 万 1 千円、歳出総額 109 億 6,752 万 7 千円、歳入歳出差引額は 6 億 5,759 万 4 千円となりました。

5 財政健全化判断比率の状況

令和 5 年度決算に基づく 4 つの財政健全化判断比率の内、実質赤字比率と連結実質赤字比率については、いずれも収支は黒字であり赤字比率はありません。実質公債費比率は 0.9 ポイント増の 12.4%で、将来負担比率は 14.5 ポイント減の 50.7%で、いずれも早期健全化基準を下回っています。また、公営企業会計(ガス、水道、簡易水道、下水道)は、いずれも収支は黒字であり資金不足比率はありません。

(1) 健全化判断比率

実 質 赤 字 比 率	連結実質赤字比率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
－ (黒字)	－ (黒字)	12.4 %	50.7 %

(2) 資金不足比率

会計の名称(法適用)	資金不足比率	会計の名称(法適用)	資金不足比率
ガ ス 事 業 会 計	－ (黒字)	簡 易 水 道 事 業 会 計	－ (黒字)
水 道 事 業 会 計	－ (黒字)	下 水 道 事 業 会 計	－ (黒字)

※詳細については、次ページ算定資料参照

令和5年度決算に基づく財政健全化判断比率 算定資料

(単位：千円)

[illegible]

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が黒字の場合は、－(マイナス)とした。

※2 連結実質赤字比率の計算過程で、連結実質赤字額(A)、連結実質赤字比率の Δ (マクス)表示は、黒字額及び黒字比率である。

Ⅱ 決算の概要

1 会計別決算状況

	① 歳入決算額	② 歳出決算額	③=①-② 形式収支	④ 繰越明許 費等翌年 度へ繰り 越すべき 財源	⑤=③-④ 実質収支
一 般 会 計	29,298,365	27,059,862	2,238,503	445,001	1,793,502
特 別 会 計	11,625,121	10,967,527	657,594	0	657,594
国民健康保険事業	4,323,446	3,945,099	378,347	0	378,347
国民健康保険診療所	206,904	203,380	3,524	0	3,524
後期高齢者医療	1,235,335	1,232,934	2,401	0	2,401
介護保険事業	5,775,592	5,512,071	263,521	0	263,521
有線テレビ事業	83,844	74,043	9,801	0	9,801
合 計	40,923,486	38,027,389	2,896,097	445,001	2,451,096
集 合 支 払	537,309	537,309	0	0	0

※集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため、合計から除いた。

2 一般会計及び特別会計決算額の概要

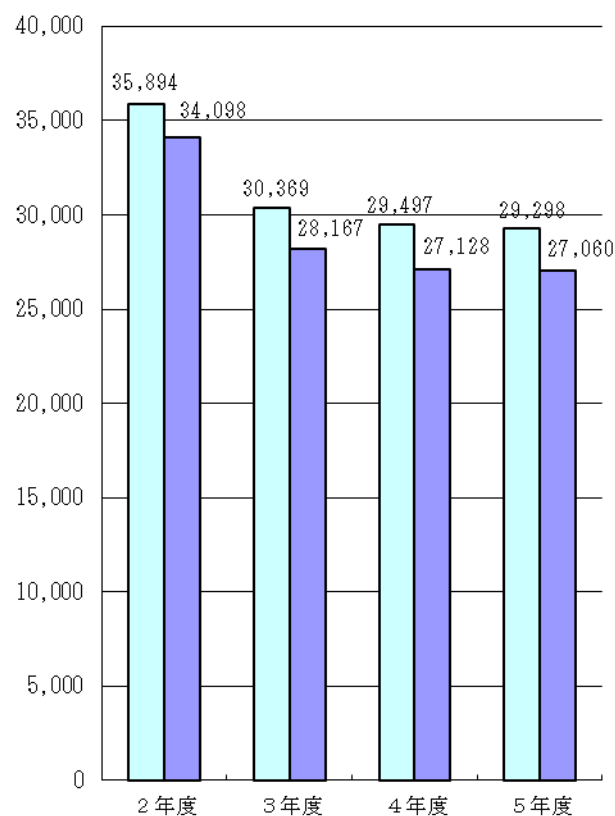
一般会計及び特別会計（集合支払特別会計を除く。）の総計決算額は、歳入総額 409 億 2,348 万 6 千円、歳出総額 380 億 2,738 万 9 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 28 億 9,609 万 7 千円の黒字となりました。また、繰越明許費等翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は、24 億 5,109 万 6 千円の黒字となりました。

（単位：千円・％）

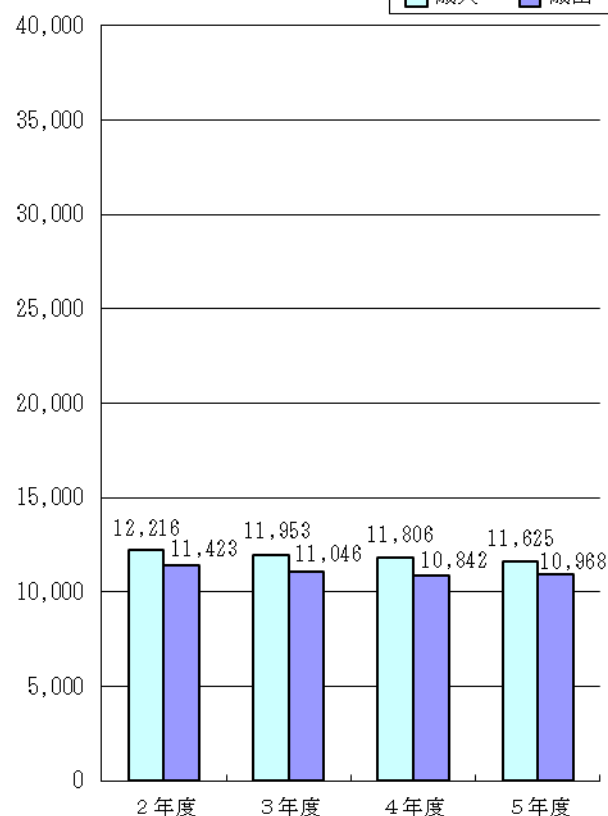
区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
一般会計	歳 入	35,894,344	30,369,033	29,497,228	29,298,365
	対前年度伸率	9.4	△ 15.4	△ 2.9	△ 0.7
	歳 出	34,098,279	28,166,792	27,127,526	27,059,862
	対前年度伸率	9.4	△ 17.4	△ 3.7	△ 0.2
特別会計	歳 入	12,216,086	11,953,336	11,806,153	11,625,121
	対前年度伸率	1.3	△ 2.2	△ 1.2	△ 1.5
	歳 出	11,423,147	11,045,679	10,841,656	10,967,527
	対前年度伸率	2.5	△ 3.3	△ 1.8	1.2

※集合支払特別会計は含まない。

（百万円） 一般会計



（百万円） 特別会計



Ⅲ 総合計画の重点施策

1 地域内経済の循環

地域内消費・地元産品の販売促進	1 電子地域通貨事業	21,800 千円
	スマートフォンアプリ等で決済が可能なデジタル地域通貨「翠ペイ」の発行、糸魚川市デジタル地域通貨振興協会へのシステム導入費補助及び運営費負担金、加盟店への決済機器導入支援補助	
	2 地場産材利用拡大事業	6,096 千円
	住宅等の建築に係る地場産材購入費を補助 対象経費の1/2（上限 市内建築：20万円 市外建築：10万円） 地場産材の活用研究、普及啓発経費への補助	
雇用の創出	3 地元産品販路拡大支援事業	11,108 千円
	Eコマース（インターネットを介して行う取引）を活用した地元産品の販路拡大支援 首都圏での物産イベントの実施	
	4 展示会等出展支援事業	1,596 千円
	展示会、物産展、商談会等に出展する事業者への補助 対象経費の2/3 （上限 単独出展：10万円 共同出展：50万円 海外出展：50万円）	
雇用の創出	5 多様な働き方推進事業	21,224 千円
	人材育成と安定した業務の確保 地域おこし協力隊2人にテレワークオフィス運営を委嘱	
	6 外国人材雇用支援事業	750 千円
	外国人材の雇用を検討又は新規雇用する市内企業を支援 外国人材雇用支援アドバイザーの新設 外国人材雇用事業者への補助	
地域資源を活かした交流	7 担い手育成事業	6,949 千円
	農業の担い手の確保のため、後継者候補を育成 農業に従事する地域おこし協力隊2人を配置	
	8 全国削ろう会糸魚川大会支援事業	2,500 千円
	木を扱う仕事の魅力発信と担い手の確保・育成 かん 鉋による薄削りを競う全国大会の開催経費の支援	
地域資源を活かした交流	9 サイクルツーリズム推進事業	1,254 千円
	サイクリストの受入環境整備への補助 観光事業者 対象経費の 2/3（上限 5万円） 宿泊事業者 対象経費の9/10（上限10万円） 著名サイクリストによる情報発信	
	10 県石ヒスイ観光プロモーション推進事業	4,908 千円
地域資源を活かした交流	観光大使等を活用した情報発信 イベント開催経費の助成 対象経費の2/3（上限100万円）	
	11 県石ヒスイ周知推進事業	3,400 千円
	ヒスイ県石指定記念事業実行委員会負担金	

2 医療・健康・福祉の充実

医療 の 充 実	1 医療施設等設備整備事業 病院群輪番制病院への医療機器購入費の助成 補助対象：糸魚川総合病院 導入機器：超音波診断装置、患者監視装置、関節鏡処置用鉗子	22,000 千円
	2 医療人材確保対策事業 医師及び医療技術者への修学資金の貸与、看護学校等の修学支援 小・中・高校生への出前講座や各種体験事業 看護学校等の修学支援に通学定期代の1/2（上限3万円）と家賃の1/2（上限1万円/月）を追加 看護師等再就業支援のための奨励金の新設 新潟県と市が連携した大学地域卒の医師養成修学資金の新設	103,820 千円
	3 市内産婦人科確保対策事業 妊産婦へのサービス提供経費の助成 産科医療支援補助金の新設	17,287 千円
出 産 ・ 子 育 て 支 援	4 子ども医療費助成事業 子ども（18歳到達以後、最初の3月末日まで）の入院費の一部負担金の無料化に加え、令和5年10月から通院費の一部負担金（530円/回）及び訪問看護の一部負担金（250円/回）を無料化 （ひとり親家庭等医療費助成事業・重度心身障害者医療費助成制度も同様）	158,936 千円
	5 子ども誕生祝い事業 出生届出時に市内共通商品券2万4千円分を贈呈 （市外からの転入時に1歳未満の子がいる保護者も対象） 市内医療機関での分娩休止に伴う支援として5万円分加算	10,460 千円
	6 子育て支援利用促進検討事業 既存施設や空きスペースを利用した遊び広場の開催 子育て世代のニーズ把握	2,350 千円
	7 駅北子育て支援複合施設整備事業 子育て支援センター、屋内遊戯場、一時預かり保育のほか、図書スペース、イベントスペース等の機能を有する施設を整備 （用地購入、移転補償、既存建物解体設計）	91,684 千円
	8 病児保育事業 病児保育室の運営委託 病後児保育室施設整備補助・運営委託	78,425 千円
	9 保育所のあり方検討事業 市営保育所等のあり方の検討 関係団体との情報交換や学習会の開催等	117 千円
	10 出産・子育て応援事業 妊娠期から子育て期までの妊婦や子育て家庭への経済的支援 出産応援ギフト：令和5年4月1日以降に妊娠届出をした方 5万円 子育て応援ギフト：令和5年4月1日以降に出生した子の養育者 5万円	15,538 千円
	11 子育て世帯ヘルパー派遣事業 子育てに困難を抱える世帯への家事支援のヘルパー派遣委託 委託料：30分当たり900円＋交通費（25円/km） 自己負担金として、利用者から委託料の2割を徴収（生活保護世帯は無料）	199 千円

出産・子育て支援	12 妊産婦支援事業 妊産婦の健康診査費用助成、産前産後ヘルパー派遣及び母乳相談費用助成 妊産婦医療費助成 入院費の一部負担金の無料化に加え、令和5年10月から通院費の一部負担金(530円/回)及び訪問看護の一部負担金(250円/回)を無料化 市内医療機関での分娩休止に伴う支援として下記を実施 出産時タクシー費用助成 10/10(上限3万円) 1回限り 出産時宿泊費用助成 妊婦とその付添人1人まで 1泊1人 5千円(上限)(最大5泊)	21,082 千円
	13 産後ケア事業 産後1年未満の方への産後ケアを実施 助産師等による訪問型ケア(5回まで) 通所型追加(7回まで)、宿泊型追加(7日まで)	467 千円
福祉の充実	14 地域密着型施設整備支援事業 認知症グループホーム整備費助成 南押上地内 定員18人	54,752 千円
	15 介護人材確保育成事業 資格試験受験料及び研修受講料の助成(試験7/10、研修1/2 上限5万円) 市内で実務者研修等を実施する事業者への助成(上限30万円) ふるさと就職資金返済元金の補助 返済元金の1/3(上限10万円) 介護事業所が行う求人活動への助成 対象経費の1/2(上限10万円) 未来をつくるkaigo人材育成事業 若手介護職員によるワークショップ、市内中学校への出前授業	2,465 千円
	16 認知症予防補聴器購入費助成事業 50歳以上74歳以下で両耳聴力レベルが40デシベル以上の方に補聴器購入費用を助成(障害者手帳交付対象者を除く。) 購入経費の1/2(上限2万円) 地域で行う活動への参加を条件、利用前後にアンケート調査実施	280 千円
健康づくり・フレイル予防	17 高齢者フレイル予防事業 加齢に伴い心身や生活機能が低下するフレイルを予防するため、フレイル予防教室、個別相談支援を実施(介護保険事業特別会計分を含む。)	409 千円
	18 健康づくり推進事業 水中運動教室・健康体教室・地区運動教室・健康チャレンジ・健康ポイントラリー 働き盛り世代を対象とした事業を追加 企業対抗ウォーキングイベント	6,335 千円

3 教育の推進

学校・家庭・地域が連携した教育	1 公園スポーツ施設整備事業	225,918 千円
	美山多目的グラウンド 1 塁側防球ネット改修 名引山テニスコート 人工芝張替 美山陸上競技場 第4種L(ライト)公認認定のための走路・フィールド改修 美山球場 緩衝材・ポール・外野門扉等改修、防球フェンス改修、スコアボード改修	
	2 小中学校改修事業	109,022 千円
	南能生小学校体育館バリアフリー化改修設計 青海中学校トイレ洋式化改修 空調設備更新：西海小学校 特別教室への空調設備設置：青海小学校、糸魚川東中学校、糸魚川中学校	
キャリア教育	3 部活動指導員配置事業	6,994 千円
	休日の部活動の段階的な地域移行を図るための指導員の配置 外部指導者配置	
	4 相馬御風顕彰事業	1,325 千円
	御風生誕140年、春よ来い100年記念 ふるさと俳句大会、講演会・関連講座・企画展開催、小・中学生施設見学等	
キャリア教育	5 高校を核とした地域人材育成事業	28,439 千円
	地域との連携・協働による特色ある教育の充実 高校魅力化コーディネーターの配置	
	6 中学校キャリア教育フェスティバル事業	1,500 千円
	市内の中学3年生全員参加によるキャリア教育イベントの開催 約50の企業・事業所がブース出展し、仕事への思いを語る	
キャリア教育	7 成人式事業	263 千円
	18歳の新成人を対象としたお祝いと、成人としての自覚を促す啓発 消費者教育講話、記念品進呈	
キャリア教育	8 はたちの集い事業	508 千円
	20歳の若者交流の場の提供 式典、実行委員会によるアトラクション	

4 社会の動きへの対応

デジタル化の推進	1 eー市役所推進事業	5,896 千円
	AI・RPA等の活用による業務効率化 テレワーク・分散勤務体制の維持、オンライン会議用機材拡充 RPA：コンピュータに搭載されたソフトウェアロボットにより、大量かつ反復のデータ処理を行う等、定型化された操作を自動化する。	
	2 デジタル活用推進事業	3,832 千円
	デジタル技術の活用による豊かな市民生活の実現に向けたDX推進計画の推進 スマートフォン講座	
	3 DX推進支援事業	1,652 千円
	企業内DX人材育成プログラムの委託 DX推進補助金 補助対象経費：デジタル技術の活用等によるDXへの取組に要する経費 補助額：補助対象経費の1/2（上限50万円） DX：デジタル技術の活用により、新たなサービスや働き方、業務の効率化などの変革を行うこと。	
環境への負荷低減	4 海洋プラスチック対策事業	1,000 千円
	セミナー・ワークショップ開催	
	5 新エネルギー導入支援事業	2,688 千円
	中小水力発電懇談会の実施 太陽光発電設備 補助額：設備容量1kw当たり5万2千円（上限26万円） ペレットストーブ設置補助 補助額：本体・設置費用の1/3（上限15万円） 省エネ最適化診断サービス補助を新設 補助額：診断料金の10/10（上限1万円） 省エネ住宅に対する補助 補助額：30万円（定額）	
安全・安心	6 急発進抑制装置購入費助成事業	160 千円
	急発進抑制装置購入費補助金の新設 補助額：対象経費の1/2（上限2万円）	
	7 次世代モビリティ等実証事業	205 千円
	グリーンスローモビリティの試験運行による公共交通網の維持確保に向けた可能性調査 グリーンスローモビリティ：時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスであり、その車両を含めた総称のこと。	
	8 融雪施設整備事業	134,159 千円
	消雪パイプの更新、整備 更新：竹ヶ花消雪パイプ、北平消雪パイプ、中断道消雪パイプ 整備：玉ノ木消雪パイプ	
	9 橋りょう修繕事業	209,115 千円
	橋りょうほか道路施設定期点検：橋りょう150橋、トンネル2施設、大型カルバート2施設 長寿命化修繕工事：3橋（大所川橋、島道井の口橋、山王橋） 設計：3橋（出村橋、中浜跨線橋、まがたま跨線橋） 橋りょう維持修繕	
	10 消防車両等整備事業	32,732 千円
	高規格救急車、救命処置用資機材の更新整備（青海救急） ドローン1台購入	

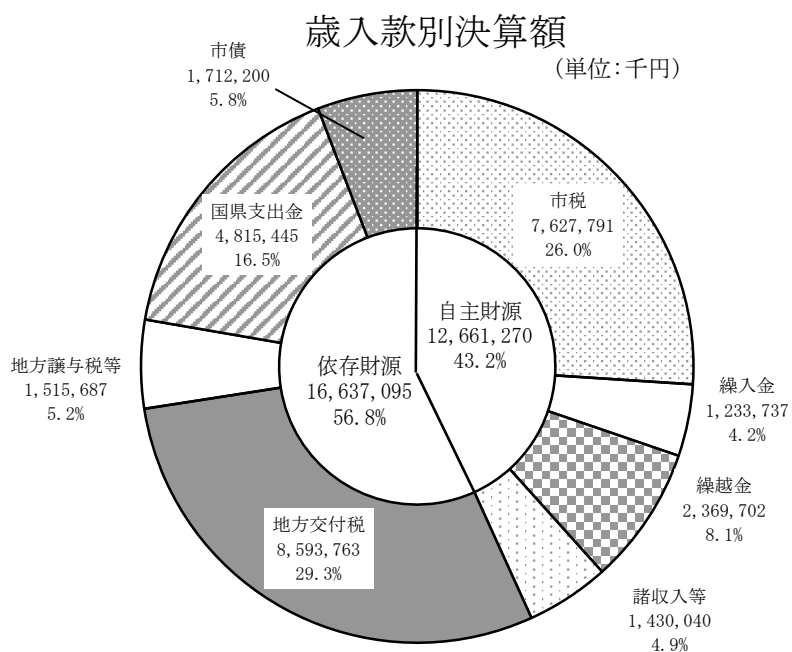
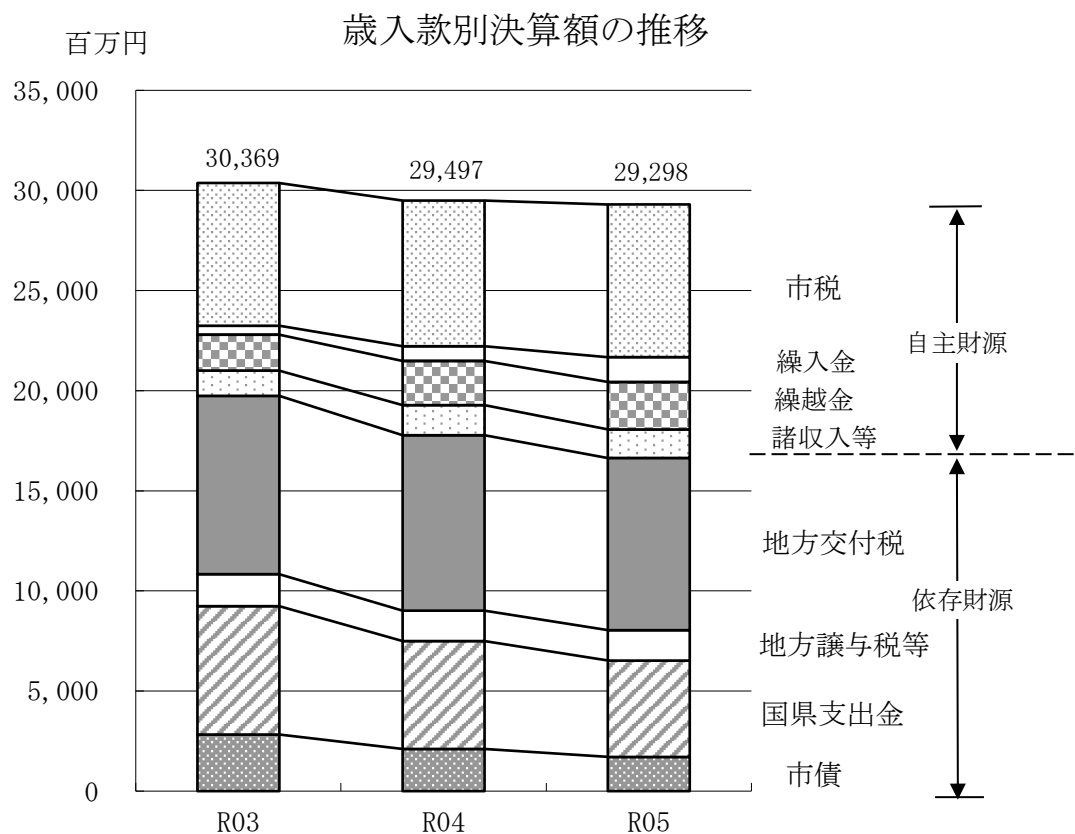
Ⅳ 一般会計

1 款別決算額の状況

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 市 税	7,627,791	26.0	7,270,150	24.6	357,641	4.9
2 地 方 譲 与 税	266,227	0.9	265,399	0.9	828	0.3
3 利 子 割 交 付 金	1,132	0.0	1,574	0.0	△ 442	△ 28.1
4 配 当 割 交 付 金	26,065	0.1	22,816	0.1	3,249	14.2
5 株式等譲渡所得割交付金	28,075	0.1	15,919	0.1	12,156	76.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	93,827	0.3	95,182	0.3	△ 1,355	△ 1.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,039,970	3.6	1,056,309	3.6	△ 16,339	△ 1.5
8 ゴルフ場利用税交付金	6,704	0.0	7,161	0.0	△ 457	△ 6.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,399	0.1	16,510	0.1	1,889	11.4
10 地 方 特 例 交 付 金	29,401	0.1	27,755	0.1	1,646	5.9
11 地 方 交 付 税	8,593,763	29.3	8,769,030	29.7	△ 175,267	△ 2.0
12 交通安全対策特別交付金	3,822	0.0	4,065	0.0	△ 243	△ 6.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	75,847	0.3	75,797	0.3	50	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	277,653	0.9	274,133	0.9	3,520	1.3
15 国 庫 支 出 金	3,097,400	10.6	3,440,481	11.7	△ 343,081	△ 10.0
16 県 支 出 金	1,718,045	5.9	1,954,696	6.6	△ 236,651	△ 12.1
17 財 産 収 入	104,983	0.4	117,668	0.4	△ 12,685	△ 10.8
18 寄 附 金	388,771	1.3	254,695	0.9	134,076	52.6
19 繰 入 金	1,233,737	4.2	741,727	2.5	492,010	66.3
20 繰 越 金	2,369,702	8.1	2,202,241	7.5	167,461	7.6
21 諸 収 入	582,786	2.0	781,684	2.6	△ 198,898	△ 25.4
22 市 債	1,712,200	5.8	2,102,100	7.1	△ 389,900	△ 18.5
23 自動車取得税交付金	2,065	0.0	136	0.0	1,929	1,418.4
合 計	29,298,365	100.0	29,497,228	100.0	△ 198,863	△ 0.7

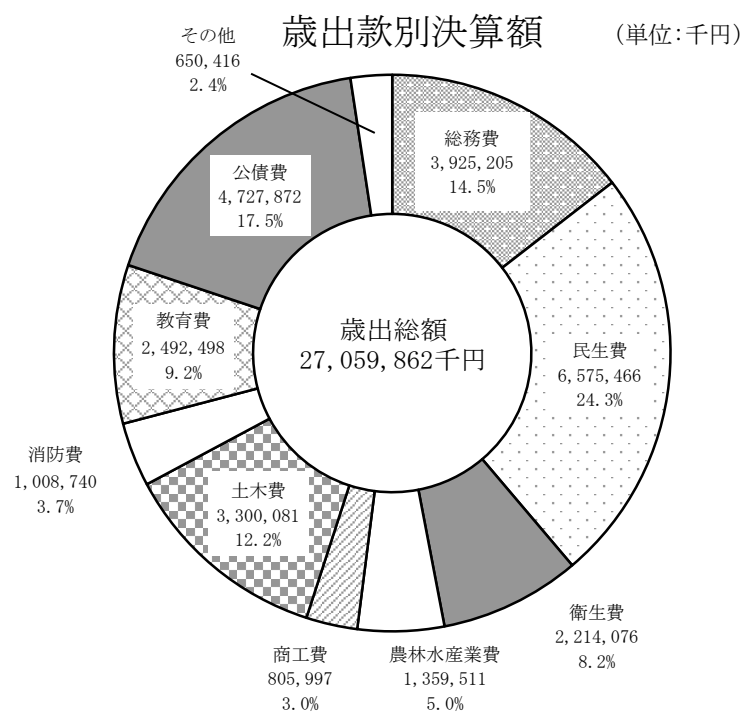
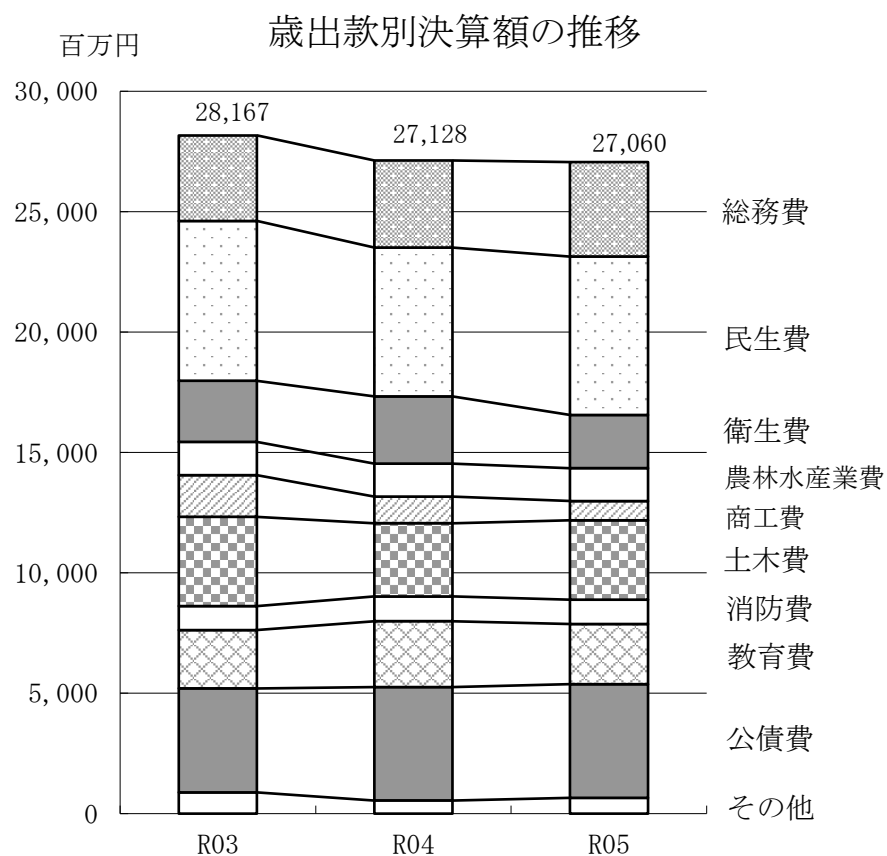


(注) 諸収入等 : 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入
 地方譲与税等 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
 法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、
 地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 議 会 費	167,241	0.6	168,979	0.6	△ 1,738	△ 1.0
2 総 務 費	3,925,205	14.5	3,623,113	13.3	302,092	8.3
3 民 生 費	6,575,466	24.3	6,183,848	22.8	391,618	6.3
4 衛 生 費	2,214,076	8.2	2,785,721	10.3	△ 571,645	△ 20.5
5 労 働 費	97,257	0.4	87,918	0.3	9,339	10.6
6 農 林 水 産 業 費	1,359,511	5.0	1,371,350	5.0	△ 11,839	△ 0.9
7 商 工 費	805,997	3.0	1,106,642	4.1	△ 300,645	△ 27.2
8 土 木 費	3,300,081	12.2	3,035,076	11.2	265,005	8.7
9 消 防 費	1,008,740	3.7	1,032,936	3.8	△ 24,196	△ 2.3
10 教 育 費	2,492,498	9.2	2,734,762	10.1	△ 242,264	△ 8.9
11 災 害 復 旧 費	385,918	1.4	207,758	0.8	178,160	85.8
12 公 債 費	4,727,872	17.5	4,711,054	17.4	16,818	0.4
13 諸 支 出 金	0	0.0	78,369	0.3	△ 78,369	皆減
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	27,059,862	100.0	27,127,526	100.0	△ 67,664	△ 0.2



(注) その他：議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金

2 決算の概要

○ 令和5年度一般会計の決算状況

歳入 292億9,836万5千円 (対前年度 1億9,886万3千円 0.7%減)

歳出 270億5,986万2千円 (対前年度 6,766万4千円 0.2%減)

○ 収支状況

形式収支 22億3,850万3千円 の黒字

実質収支 17億9,350万2千円 の黒字

3 歳入

款別の主なものは、次のとおりです。

(1) 市 税

市税は、76億2,779万1千円（うち還付未済額8万3千円）で前年度に比べて3億5,764万1千円（4.9%）の増となりました。各税目の主な内容は、次のとおりです。

① 個人市民税

収入済額は、18億6,377万5千円で前年度に比べて4,278万4千円（2.3%）の増となりました。

調定額における退職分離分・随時分を含む現年課税分の延べ納税義務者数は21,141人で、前年度に比べて68人の減となっています。

なお、現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて特別徴収分が2,434万円（2.0%）の増、特別徴収前年度移行分が363万7千円（1.6%）の増、普通徴収（随時分含む。）分が1,657万2千円（5.5%）の増、年金特徴分が45万6千円（0.6%）の増、退職分離分が138万6千円（12.1%）の減となっており、合計で4,361万9千円（2.4%）の増となりました。

主な要因は、所得割の増によるものです。

② 法人市民税

収入済額は、4億2,722万8千円で前年度に比べて620万9千円（1.4%）の減となりました。

現年課税分の収入済額は、前年度に比べて646万7千円（1.5%）の減となり、この主な要因は、均等割の減によるものです。

③ 固定資産税

収入済額は、46億2,825万7千円で前年度に比べて3億2,141万8千円（7.5%）の増となりました。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が1,492万1千円（1.9%）の減、家屋が2,022万7千円（1.8%）の増、償却資産が3億1,675万4千円（13.5%）の増、国有資産等所在市町村交付金が7万8千円（0.6%）の減となっており、合計で3億2,198万2千円（7.5%）の増となりました。この主な要因は、発電所の新設による設備に係る償却資産の増によるものです。

④ 軽自動車税

収入済額は、1億6,719万4千円で前年度に比べて119万円（0.7%）の増となりました。

この主な要因は、標準税率対象車両が増えたことによるものです。

⑤ 市たばこ税

収入済額は、3億9万5千円で前年度に比べて170万3千円（0.6％）の減となりました。
この要因は、販売本数の減によるものです。

⑥ 鉱産税

収入済額は、675万4千円で前年度に比べて112万6千円（14.3％）の減となりました。
この要因は、石灰石及びけい石の採掘量の減によるものです。

⑦ 入湯税

収入済額は、2,051万5千円で前年度に比べて44万4千円（2.1％）の減となりました。
この要因は、利用者の減によるものです。

⑧ 都市計画税

収入済額は、2億1,397万2千円で前年度に比べて173万1千円（0.8％）の増となりました。
現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が187万円（1.9％）の減、
家屋が352万9千円（3.1％）の増となっており、合計で165万9千円（0.8％）の増となりました。

家屋の増については、通常の新増築に加え、製造業の事業拡大による工場増設が主な要因です。

市税の収納状況

（単位：千円、％）

税目	区分	現年課税分			滞納繰越分			合計			不納欠損額
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税		2,292,555	2,285,388	99.7	15,523	5,616	36.2	2,308,078	2,291,004	99.3	1,004
固 定 資 産 税		4,632,273	4,624,376	99.8	21,701	3,881	17.9	4,653,974	4,628,257	99.4	2,637
軽自動車税		167,447	166,834	99.6	1,253	360	28.7	168,700	167,194	99.1	23
市たばこ税		300,095	300,095	100.0	0	0		300,095	300,095	100.0	0
鉱 産 税		6,754	6,754	100.0	0	0		6,754	6,754	100.0	0
小 計(普通税)		7,399,124	7,383,447	99.8	38,477	9,857	25.6	7,437,601	7,393,304	99.4	3,664
入 湯 税		20,515	20,515	100.0	0	0		20,515	20,515	100.0	0
都 市 計 画 税		214,424	213,578	99.6	2,054	394	19.2	216,478	213,972	98.8	368
小 計(目的税)		234,939	234,093	99.6	2,054	394	19.2	236,993	234,487	98.9	368
合 計		7,634,063	7,617,540	99.8	40,531	10,251	25.3	7,674,594	7,627,791	99.4	4,032

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、2億6,622万7千円で前年度に比べて82万8千円（0.3％）の増となりました。
この主な要因は、自動車重量譲与税の増によるものです。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、113万2千円で前年度に比べて44万2千円（28.1％）の減となりました。
この主な要因は、県民税利子割の減によるものです。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、2,606万5千円で前年度に比べて324万9千円（14.2％）の増となりました。
この主な要因は、県民税配当割の増によるものです。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、2,807万5千円で前年度に比べて1,215万6千円（76.4％）の増となりました。この主な要因は、県民税株式等譲渡所得割の増によるものです。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、9,382万7千円で前年度に比べて135万5千円（1.4％）の減となりました。この主な要因は、新潟県に納入された法人事業税の減によるものと、令和4年度まで継続されていた交付の按分割合^{あん}の経過措置が廃止されたことによるものです。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、10億3,997万円で前年度に比べて1,633万9千円（1.5％）の減となりました。

(8) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、670万4千円で前年度に比べて45万7千円（6.4％）の減となりました。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、1,839万9千円で前年度に比べて188万9千円（11.4％）の増となりました。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は、2,940万1千円で前年度に比べて164万6千円（5.9％）の増となりました。この主な要因は、「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金」223万円（55.9％）の増によるものです。

(11) 地方交付税

地方交付税は、85億9,376万3千円で前年度に比べて1億7,526万7千円（2.0％）の減となりました。この内訳は、普通交付税が2億4,952万9千円（3.3％）の減、特別交付税が7,426万2千円（6.0％）の増です。

普通交付税が減となった主な要因は、発電所の新設に伴う償却資産の増によるもので、固定資産税を含む市税全体で3億5,764万1千円の増となったものです。

（地方交付税の推移）

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	7,551,078	7,295,623	7,112,928	7,239,492	7,547,547	7,537,097	7,287,568
特別交付税	1,296,648	1,042,936	1,051,988	1,264,787	1,359,946	1,231,933	1,306,195
合 計	8,847,726	8,338,559	8,164,916	8,504,279	8,907,493	8,769,030	8,593,763

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、382万2千円で前年度に比べて24万3千円（6.0％）の減となりました。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、7,584万7千円で前年度に比べて5万円（0.1%）の増となりました。この主な要因は、「県単農業農村整備事業分担金」235万8千円の皆増と「農地耕作条件改善事業分担金（繰越）」169万2千円の減等によるものです。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、2億7,765万3千円で前年度に比べて352万円（1.3%）の増となりました。この主な要因は、「権現荘使用料」1,134万1千円の増と「市営住宅家賃」415万8千円の減等によるものです。

(15) 国庫支出金

国庫支出金は、30億9,740万円で前年度に比べて3億4,308万1千円（10.0%）の減となりました。この主な要因は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」3億1,634万8千円の減、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金」1億9,764万円の皆減、「新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金」1億496万円の減、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」3億7,819万2千円の皆増等によるものです。

国庫支出金のうち、児童福祉費、生活保護費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3億7,819万2千円
社会資本整備総合交付金	3億3,670万9千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2億7,252万5千円

(16) 県支出金

県支出金は、17億1,804万5千円で前年度に比べて2億3,665万1千円（12.1%）の減となりました。この主な要因は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金」1億9,177万円の皆減、「現年耕地災害復旧事業委託金」6,154万1千円の減等によるものです。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

中山間地域等直接支払交付金	1億8,909万2千円
多面的機能支払交付金	7,889万7千円
団体営農道保全対策事業補助金	5,108万円

(17) 財産収入

財産収入は、1億498万3千円で前年度に比べて1,268万5千円（10.8%）の減となりました。この主な要因は、「物品売払収入」1,442万7千円の減によるものです。

(18) 寄附金

寄附金は、3億8,877万1千円で前年度に比べて1億3,407万6千円（52.6%）の増となりました。この主な要因は、「ふるさと糸魚川応援寄附金」1億2,732万7千円の増によるものです。

(19) 繰入金

繰入金は、12億3,373万7千円で前年度に比べて4億9,201万円（66.3%）の増となりました。

この主な要因は、「財政調整基金繰入金」3億2,000万円の増、「減債基金繰入金」2億円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

財政調整基金繰入金	4億2,000万円
減債基金繰入金	3億円
ふるさと糸魚川応援基金繰入金	2億780万円
土地開発基金繰入金	8,000万円

(20) 繰越金

繰越金は、23億6,970万2千円で前年度に比べて1億6,746万1千円（7.6%）の増となりました。

(21) 諸収入

諸収入は、5億8,278万6千円で前年度に比べて1億9,889万8千円（25.4%）の減となりました。この主な要因は、「駅北大火義援金配分残金」1億5,450万1千円の皆減、「景気対策緊急特別資金預託金(元金)」2,661万2千円の減、「新潟県労働者信用基金協会出捐金返還金」1,245万円の皆減によるものです。

貸付金元利収入以外の主なものは、次のとおりです。

学校給食費納付金	1億6,458万5千円
博物館商品売上金	2,231万5千円
公有物件共済保険金	1,492万4千円

(22) 市債

市債は、17億1,220万円で前年度に比べて3億8,990万円（18.5%）の減となりました。この主な要因は、「塵芥処理事業債」3億9,550万円の皆減、「臨時財政対策債」1億2,720万円の減によるものです。

借換債以外の主なものは、次のとおりです。

道路新設改良事業債	1億8,570万円
都市公園整備事業債	1億1,800万円
臨時財政対策債	1億520万円
消防施設整備事業債	7,900万円

(23) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、206万5千円で前年度に比べて192万9千円（1,418.4%）の増となりました。これは自動車取得税交付金が過年度分として交付されたものです。

4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりです。

(1) 議会費

議会費は、1億6,724万1千円で前年度に比べて173万8千円(1.0%)の減となりました。

(2) 総務費

総務費は、39億2,520万5千円で前年度に比べて3億209万2千円(8.3%)の増となりました。この主な要因は、「基金積立金」3億1,147万3千円の増、「ふるさと糸魚川応援寄附金事業」7,042万9千円の増、「庁舎整備事業」1,310万1千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

基金積立金	13億8,501万6千円
ふるさと糸魚川応援寄附金事業	1億7,751万1千円
生活交通確保対策事業	1億7,033万3千円

(3) 民生費

民生費は、65億7,546万6千円で前年度に比べて3億9,161万8千円(6.3%)の増となりました。この主な要因は、「病児保育事業」5,478万9千円の増、「生活保護扶助費」3,626万9千円の増、能登半島地震に伴う「災害救助費」2,605万4千円の増、「後期高齢者医療特別会計繰出金」2,442万1千円の増、「国民健康保険診療所特別会計繰出金」2,107万7千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

介護保険事業特別会計繰出金	8億1,334万3千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	7億3,153万1千円
児童手当費	4億3,983万4千円

(4) 衛生費

衛生費は、22億1,407万6千円で前年度に比べて5億7,164万5千円(20.5%)の減となりました。この主な要因は、「次期ごみ処理施設整備事業」3億9,104万5千円の皆減、「新型コロナウイルスワクチン接種事業」1億7,728万4千円の減、「水道事業会計繰出金(新型コロナ対応)」4,127万9千円の皆減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

ごみ処理施設管理運営費	4億5,375万9千円
塵芥収集運搬事業	2億82万8千円
簡易水道事業会計繰出金	1億6,179万7千円
子ども医療費助成事業	1億5,893万5千円

(5) 労働費

労働費は、9,725万7千円で前年度に比べて933万9千円（10.6%）の増となりました。この主な要因は、「多様な働き方推進事業」518万5千円の増、「ふるさと就職促進事業」408万5千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

ふるさと就職促進事業	6,274万円
多様な働き方推進事業	2,122万4千円

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、13億5,951万1千円で前年度に比べて1,183万9千円（0.9%）の減となりました。この主な要因は、「農道橋保全対策事業」4,045万2千円の減、「漁港海岸保全施設整備事業」4,002万1千円の皆減、「県単農業農村整備事業」2,383万8千円の増、「稲作振興事業（物価高騰対策）」2,347万8千円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

中山間地域等農業振興事業	2億5,369万9千円
農道橋保全対策事業	1億798万円
多面的機能支払事業	1億753万4千円
農地耕作条件改善事業	9,460万5千円

(7) 商工費

商工費は、8億599万7千円で前年度に比べて3億64万5千円（27.2%）の減となりました。この主な要因は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」8,497万7千円の皆減、「プレミアム付商品券発行事業（新型コロナ対応）」5,614万8千円の皆減、「糸魚川元気応援券発行事業（新型コロナ対応）」3,458万6千円の皆減、「今すぐUtageキャンペーン事業（コロナ）」3,256万4千円の皆減、「中小企業向け資金貸付事業」2,945万円の減、「観光誘客宣伝事業」1,404万7千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

シャルマン火打スキー場管理運営事業	1億523万8千円
シーサイドバレースキー場管理運営事業	8,753万3千円
観光施設管理運営事業	7,161万5千円
中小企業向け資金貸付事業	5,665万9千円
観光協会支援事業	5,519万2千円

(8) 土木費

土木費は、33億8万1千円で前年度に比べて2億6,500万5千円（8.7%）の増となりました。この主な要因は、「公園スポーツ施設整備事業」1億9,512万1千円の増、「除雪機械整備事業」6,321万8千円の増、「復興まちづくり道路改良事業」5,342万6千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

下水道事業会計繰出金	9億5,264万5千円
道路除排雪事業	4億6,162万2千円
公園スポーツ施設整備事業	2億2,591万8千円
橋りょう修繕事業	2億911万5千円
融雪設備整備事業	1億3,415万9千円

(9) 消防費

消防費は、10億874万円で前年度に比べて2,419万6千円（2.3%）の減となりました。この主な要因は、「消防水利整備事業」3,094万7千円の減、「救急車両・資器材整備事業」2,794万3千円の皆減、「消防車両等整備事業」3,273万2千円の皆増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

消防団総務諸費	8,924万3千円
防災行政無線整備事業	4,398万5千円
消防団施設整備事業	3,662万円

(10) 教育費

教育費は、24億9,249万8千円で前年度に比べて2億4,226万4千円（8.9%）の減となりました。この主な要因は、「青海中学校改修事業」1億2,896万5千円の減、「糸魚川中学校改修事業」4,821万2千円の皆減、「公民館管理運営費」2,908万7千円の減、「学校情報施設等整備事業」2,597万9千円の皆減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

公民館管理運営費	1億8,734万2千円
学校給食事業	1億7,505万4千円
小学校管理費	1億7,371万4千円
学校給食センター管理運営費	8,564万7千円

(11) 災害復旧費

災害復旧費は、3億8,591万8千円で前年度に比べて1億7,816万円（85.8%）の増となりました。この主な要因は、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」5,698万3千円の増、「過年公共土木施設災害復旧事業」4,887万3千円の増、「単独土木施設災害復旧事業」3,423万5千円の増、「単独林業用施設災害復旧事業」1,406万6千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

団体営現年農地農業用施設災害復旧事業	9,741万円
県営現年農業用施設災害復旧事業	7,135万6千円
過年公共土木施設災害復旧事業	5,189万8千円
単独土木施設災害復旧事業	3,598万7千円

(12) 公債費

公債費は、47億2,787万2千円で前年度に比べて1,681万8千円(0.4%)の増となりました。

内訳は、次のとおりです。

市債償還元金	46億844万4千円
償還利子	1億1,942万8千円

(13) 諸支出金

諸支出金は、支出がなく前年度に比べて7,836万9千円の皆減となりました。

V 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 国 民 健 康 保 険 税	555,775	12.9	605,458	13.5	△ 49,683	△ 8.2
2 国 庫 支 出 金	467	0.0	30	0.0	437	1,456.7
3 県 支 出 金	2,849,156	65.9	2,908,735	65.0	△ 59,579	△ 2.0
4 財 産 収 入	110	0.0	110	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	283,065	6.5	296,798	6.7	△ 13,733	△ 4.6
6 繰 越 金	622,419	14.4	650,128	14.5	△ 27,709	△ 4.3
7 諸 収 入	12,454	0.3	12,295	0.3	159	1.3
合 計	4,323,446	100.0	4,473,554	100.0	△ 150,108	△ 3.4

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	53,043	1.3	50,447	1.3	2,596	5.1
2 保 険 給 付 費	2,792,505	70.8	2,875,829	74.7	△ 83,324	△ 2.9
3 国民健康保険事業納付金	846,502	21.4	865,594	22.5	△ 19,092	△ 2.2
4 保 健 事 業 費	50,324	1.3	47,483	1.2	2,841	6.0
5 基 金 積 立 金	200,110	5.1	110	0.0	200,000	181,818.2
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	2,615	0.1	11,672	0.3	△ 9,057	△ 77.6
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,945,099	100.0	3,851,135	100.0	93,964	2.4

(1) 決算の概要

令和5年度の国民健康保険の加入者（令和6年3月31日現在）は、世帯数で4,975世帯（全世帯数の29.3%）、被保険者数では7,099人（全人口の18.5%）となっています。被保険者数は減少し、保険給付費も前年度比2.9%減となりました。

○ 令和5年度の決算状況

歳入 43億2,344万6千円（対前年度 1億5,010万8千円 3.4%減）

歳出 39億4,509万9千円（対前年度 9,396万4千円 2.4%増）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 3億7,834万7千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、国民健康保険税5億5,577万5千円、県支出金28億4,915万6千円、一般会計繰入金2億8,306万5千円となっています。

内訳は、次のとおりです。

① 国民健康保険税

国民健康保険税は、令和5年度に減額改定を行ったことから5億5,577万5千円となり、前年度に比べて4,968万3千円（8.2%）の減となりました。

現年課税分のうち医療給付費分は前年度に比べて一般被保険者分で3,667万2千円の減、後期高齢者支援金分は一般被保険者分で1,170万1千円の減、介護納付金分は一般被保険者分で130万円の減となっています。

（単位：千円、%）

区分		調定額			収納額			収納率
		一般	退職	計	一般	退職	計	
医療給付費分	現年課税分	364,924	0	364,924	360,026	0	360,026	98.7
	滞納繰越分	24,539	233	24,772	7,911	1	7,912	31.9
後期高齢者支援金分	現年課税分	145,370	0	145,370	143,487	0	143,487	98.7
	滞納繰越分	9,404	106	9,510	3,026	1	3,027	31.8
介護納付金分	現年課税分	40,966	0	40,966	39,803	0	39,803	97.2
	滞納繰越分	5,642	100	5,742	1,519	1	1,520	26.5
合 計		590,845	439	591,284	555,772	3	555,775	94.0

② 県支出金

保険給付に要する普通交付金と、保険者努力支援交付金、調整交付金（保健事業分）、特定健診等負担金などの特別交付金が県から交付されました。

普通交付金が27億9,902万5千円、特別交付金が4,741万6千円となっています。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金で、合わせて36億3,900万7千円となり、歳出総額の92.2%を占めています。

また、令和5年度は国民健康保険財政調整基金へ2億円の積み立てを行っております。

そのほか増減の主なものは、保険給付費で8,332万4千円の減、国民健康保険事業納付金が1,909万2千円の減、諸支出金が905万7千円の減となっています。

保険給付費、国民健康保険事業納付金の主な内訳は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支出額
療 養 給 付 費	131,208	2,398,762
療 養 費	1,041	8,337
審 査 手 数 料	132,410	5,031
高 額 療 養 費	6,762	373,554
出 産 育 児 一 時 金 等	8	3,505
葬 祭 費	60	3,000
小 計	-	2,792,189
事 業 納 付 金 (医 療 分)	-	561,328
事 業 納 付 金 (後 期 分)	-	228,474
事 業 納 付 金 (介 護 分)	-	56,700
小 計	-	846,502
合 計	-	3,638,691

2 国民健康保険診療所特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 診 療 収 入	108,821	52.6	99,043	47.6	9,778	9.9
2 介 護 保 険 収 入	476	0.2	477	0.2	△ 1	△ 0.2
3 使 用 料 及 び 手 数 料	198	0.1	152	0.1	46	30.3
4 県 支 出 金	0	0.0	18,316	8.8	△ 18,316	皆減
5 繰 入 金	72,312	35.0	51,235	24.6	21,077	41.1
6 繰 越 金	3,566	1.7	0	0.0	3,566	皆増
7 諸 収 入	21,531	10.4	38,801	18.7	△ 17,270	△ 44.5
合 計	206,904	100.0	208,024	100.0	△ 1,120	△ 0.5

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	71,876	35.3	75,615	37.0	△ 3,739	△ 4.9
2 医 業 費	66,916	32.9	62,792	30.7	4,124	6.6
3 公 債 費	64,588	31.8	66,050	32.3	△ 1,462	△ 2.2
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	203,380	100.0	204,457	100.0	△ 1,077	△ 0.5

(1) 決算の概要

○ 令和5年度の決算状況

歳入 2億690万4千円（対前年度 112万円 0.5%減）

歳出 2億338万円（対前年度 107万7千円 0.5%減）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 352万4千円

診療日数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
18	20	21	19	19	20	20	19	20	19	18	19	232

診療日数は前年度より1日減りました。実患者数は1,166人の増、患者延数は564人の増、診療報酬額は982万6千円増加しました。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比 較
診療実日数 a	日	232	233	△ 1
実患者数（請求件数） b	人	9,640	8,474	1,166
患者延数 c	人	11,273	10,709	564
診療報酬額 d	千円	107,927	98,101	9,826
1日平均患者数 c/a	人	48.6	46.0	2.6
1人平均診療日数 c/b	日	1.2	1.3	△ 0.1
1人1日平均診療報酬額 d/c×1000	円	9,574	9,161	413

(2) 歳 入

診療収入は1億882万1千円で、前年度に比べて977万8千円（9.9%）の増、介護保険収入は47万6千円で前年度に比べて1千円（0.2%）の減、繰入金は7,231万2千円で、前年度に比べて2,107万7千円（41.1%）の増となりました。

繰入金の内訳は、全額が一般会計繰入金となっています。

(3) 歳 出

総務費は7,187万6千円で、前年度に比べて373万9千円（4.9%）の減となり、主なものは医師報酬等人件費です。

医業費は6,691万6千円で、前年度に比べて412万4千円（6.6%）の増となり、主なものは医薬材料費とMR I等の医療機器の保守点検委託料です。

公債費は6,458万8千円で、前年度に比べて146万2千円（2.2%）の減となっています。

3 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 後期高齢者医療保険料	480,524	38.9	471,780	39.0	8,744	1.9
2 使用料及び手数料	58	0.0	50	0.0	8	16.0
3 繰 入 金	731,531	59.2	707,109	58.5	24,422	3.5
4 繰 越 金	9,676	0.8	9,242	0.8	434	4.7
5 諸 収 入	13,546	1.1	20,777	1.7	△ 7,231	△ 34.8
合 計	1,235,335	100.0	1,208,958	100.0	26,377	2.2

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	18,144	1.5	18,013	1.5	131	0.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,209,681	98.1	1,168,913	97.5	40,768	3.5
3 諸 支 出 金	5,109	0.4	12,356	1.0	△ 7,247	△ 58.7
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,232,934	100.0	1,199,282	100.0	33,652	2.8

(1) 決算の概要

この会計は、75歳以上の高齢者及び65歳以上で一定の障害のある方の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものです。

令和6年3月31日現在の加入者数は9,503人（全人口の24.7%）となっています。

○ 令和5年度の決算状況

歳入 12億3,533万5千円（対前年度 2,637万7千円 2.2%増）

歳出 12億3,293万4千円（対前年度 3,365万2千円 2.8%増）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 240万1千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、繰入金7億3,153万1千円、後期高齢者医療保険料4億8,052万4千円で、歳入総額の98.1%を占めています。

後期高齢者医療保険料内訳

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	364,469	364,469	100.0
現年度普通徴収分	116,523	115,167	98.8
小計	480,992	479,636	99.7
滞納繰越分	4,843	888	18.3
合計	485,835	480,524	98.9

(3) 歳 出

後期高齢者医療広域連合納付金は、12億968万1千円で、歳出総額の98.1%を占めており、その内訳は、後期高齢者医療保険料納付金6億3,846万9千円、後期高齢者医療療養給付費負担金5億4,472万3千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金2,648万9千円となっています。

4 介護保険事業特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 保 険 料	1,022,764	17.7	1,034,919	17.8	△ 12,155	△ 1.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	38	0.0	48	0.0	△ 10	△ 20.8
3 国 庫 支 出 金	1,405,029	24.3	1,484,489	25.5	△ 79,460	△ 5.4
4 支 払 基 金 交 付 金	1,409,630	24.4	1,403,633	24.1	5,997	0.4
5 県 支 出 金	800,377	13.9	854,497	14.7	△ 54,120	△ 6.3
6 財 産 収 入	342	0.0	340	0.0	2	0.6
7 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	813,344	14.1	807,644	13.8	5,700	0.7
9 繰 越 金	322,543	5.6	240,625	4.1	81,918	34.0
10 諸 収 入	1,525	0.0	1,504	0.0	21	1.4
合 計	5,775,592	100.0	5,827,699	100.0	△ 52,107	△ 0.9

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	108,375	1.9	90,882	1.7	17,493	19.2
2 保 険 給 付 費	4,909,709	89.1	4,960,087	90.1	△ 50,378	△ 1.0
3 地 域 支 援 事 業 費	289,805	5.3	289,980	5.3	△ 175	△ 0.1
4 保 健 福 祉 事 業 費	5,676	0.1	7,141	0.1	△ 1,465	△ 20.5
5 基 金 積 立 金	342	0.0	340	0.0	2	0.6
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	198,164	3.6	156,726	2.8	41,438	26.4
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,512,071	100.0	5,505,156	100.0	6,915	0.1

(1) 決算の概要

令和5年度末の第1号被保険者数は15,937人で、前年度(16,162人)に比べて225人(1.4%)の減となっています。また、要介護・要支援認定者は2,860人で、前年度(2,912人)に比べて52人(1.8%)の減となっており、保険給付費は、事業所の休廃止や新型コロナウイルス感染症等の影響により、減少となっています。

○ 令和5年度の決算状況

歳入 57億7,559万2千円 (対前年度 5,210万7千円 0.9%減)

歳出 55億1,207万1千円 (対前年度 691万5千円 0.1%増)

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 2億6,352万1千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、保険料10億2,276万4千円、国庫支出金14億502万9千円、支払基金交付金14億963万円、県支出金8億37万7千円、一般会計繰入金8億1,334万4千円などとなっています。
内訳は、次のとおりです。

① 介護保険料

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	962,145	962,145	100.0
現年度普通徴収分	60,909	59,674	98.0
滞納繰越分	4,087	945	23.1
合計	1,027,141	1,022,764	99.6

② 国県支出金

国県支出金は、22億540万6千円で歳入総額の38.2%となり、前年度に比べて1億3,358万円(5.7%)の減となりました。

③ 支払基金交付金

支払基金交付金は、14億963万円で歳入総額の24.4%となり、前年度に比べて599万7千円(0.4%)の増となりました。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費の49億970万9千円と地域支援事業費の2億8,980万5千円で、前年度に比べ、保険給付費が5,037万8千円（1.0％）の減、地域支援事業費が17万5千円（0.1％）の減となり、合わせると歳出総額の94.4％を占めています。

内訳は、次のとおりです。

① 保険給付費

（単位：千円）

区 分	支出額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	1,892,296
施 設 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	2,050,539
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	663,549
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 給 付 費	57,622
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	0
審 査 支 払 手 数 料	3,724
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	100,202
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	13,566
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	128,211
合 計	4,909,709

② 地域支援事業費

（単位：千円）

区 分	支出額
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	157,095
一 般 介 護 予 防 事 業 費	922
包 括 的 支 援 事 業 費	101,160
任 意 事 業 費	21,486
在 宅 医 療 ・ 介 護 連 携 推 進 事 業 費	3,520
生 活 支 援 体 制 整 備 事 業 費	4,876
認 知 症 総 合 支 援 事 業 費	20
地 域 ケ ア 会 議 推 進 事 業 費	154
審 査 支 払 手 数 料	572
合 計	289,805

5 有線テレビ事業特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 分 担 金 及 び 負 担 金	550	0.7	825	0.9	△ 275	△ 33.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	55,762	66.5	56,732	64.5	△ 970	△ 1.7
3 繰 入 金	21,240	25.3	20,900	23.8	340	1.6
4 繰 越 金	6,292	7.5	7,663	8.7	△ 1,371	△ 17.9
5 諸 収 入	0	0.0	1,798	2.1	△ 1,798	皆減
合 計	83,844	100.0	87,918	100.0	△ 4,074	△ 4.6

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 施 設 事 業 費	74,043	100.0	81,626	100.0	△ 7,583	△ 9.3
2 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	74,043	100.0	81,626	100.0	△ 7,583	△ 9.3

(1) 決算の概要

令和5年度末のテレビ放送の加入者は、3,032件で前年度に比べて48件（1.6％）の減となっており、死亡や転出等の世帯数の減によるものです。

加入状況		(単位：件)	
	令和5年度末	令和4年度末	前年度比
地上デジタル放送等 (公共施設含む)	3,032	3,080	48件減、1.6%減

○ 令和5年度の決算状況

歳入 8,384万4千円（対前年度 407万4千円 4.6%減）

歳出 7,404万3千円（対前年度 758万3千円 9.3%減）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 980万1千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、使用料及び手数料の5,576万2千円と一般会計繰入金の2,124万円となっています。また、諸収入は、補償工事等がなかったため、前年度比で皆減となっています。

(3) 歳 出

歳出総額は、施設事業費7,404万3千円です。内訳は、職員人件費が1,496万3千円、施設運営費が5,114万8千円、施設整備費が793万2千円となっています。

6 集合支払特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
光 熱 水 費 振 替 収 入	450,890	83.9	490,082	84.7	△ 39,192	△ 8.0
電 気 料 振 替 収 入	294,443	54.8	316,427	54.7	△ 21,984	△ 6.9
ガ ス 料 振 替 収 入	82,751	15.4	102,470	17.7	△ 19,719	△ 19.2
水 道 料 振 替 収 入	24,839	4.6	23,651	4.1	1,188	5.0
下 水 道 料 振 替 収 入	48,857	9.1	47,534	8.2	1,323	2.8
通 信 運 搬 費 振 替 収 入	78,073	14.5	79,840	13.8	△ 1,767	△ 2.2
運 搬 料 振 替 収 入	39,071	7.3	42,054	7.3	△ 2,983	△ 7.1
通 信 料 振 替 収 入	39,002	7.2	37,786	6.5	1,216	3.2
使 用 料 振 替 収 入	8,346	1.6	8,442	1.5	△ 96	△ 1.1
複 写 機 使 用 料 振 替 収 入	8,346	1.6	8,442	1.5	△ 96	△ 1.1
合 計	537,309	100.0	578,364	100.0	△ 41,055	△ 7.1

歳 出

(単位:千円)

区 分 項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
光 熱 水 費	450,890	83.9	490,082	84.7	△ 39,192	△ 8.0
電 気 料	294,443	54.8	316,427	54.7	△ 21,984	△ 6.9
ガ ス 料	82,751	15.4	102,470	17.7	△ 19,719	△ 19.2
水 道 料	24,839	4.6	23,651	4.1	1,188	5.0
下 水 道 料	48,857	9.1	47,534	8.2	1,323	2.8
通 信 運 搬 費	78,073	14.5	79,840	13.8	△ 1,767	△ 2.2
運 搬 料	39,071	7.3	42,054	7.3	△ 2,983	△ 7.1
通 信 料	39,002	7.2	37,786	6.5	1,216	3.2
使 用 料	8,346	1.6	8,442	1.5	△ 96	△ 1.1
複 写 機 使 用 料	8,346	1.6	8,442	1.5	△ 96	△ 1.1
合 計	537,309	100.0	578,364	100.0	△ 41,055	△ 7.1

(1) 決算の概要

○ 令和5年度の決算状況

歳入 5億3,730万9千円（対前年度 4,105万5千円 7.1%減）

歳出 5億3,730万9千円（対前年度 4,105万5千円 7.1%減）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 0円

① 光熱水費

光熱水費は、4億5,089万円で前年度に比べて3,919万2千円(8.0%)の減となりました。

内訳は、電気料で2,198万4千円の減、ガス料で1,971万9千円の減、水道料で118万8千円の増、下水道料で132万3千円の増となりました。

電気料とガス料の減については、燃料費の下落、水道料と下水道料の増については、料金改定の影響によるものです。

② 通信運搬費

通信運搬費は、7,807万3千円で前年度に比べて176万7千円(2.2%)の減となりました。

内訳は、運搬料で298万3千円の減、通信料で121万6千円の増となっています。

運搬料の減については、新型コロナウイルスワクチン接種券の発送数が減となったこと、通信料の増については、基本料金の改定と回線数の増加によるものです。

③ 使用料

使用料は、834万6千円で前年度に比べて9万6千円(1.1%)の減となりました。

内訳は、全て複写機使用料です。

Ⅵ 公営企業会計

1 ガス事業会計

(1) 業務実績

令和5年度末の供給戸数は13,332戸で、前年度と比較して217戸(1.6%)減少し、年間ガス販売量は8,069,526 m³で、前年度と比較して460,498 m³(5.4%)の減少となりました。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間ガス販売量(m ³)	9,003,641	9,117,393	8,997,124	8,530,024	8,069,526
家庭用	5,447,639	5,602,834	5,497,330	5,137,602	4,783,738
商業用	1,128,283	1,048,404	1,041,630	1,000,599	943,198
工業用	707,133	684,734	698,332	664,886	676,639
その他	1,720,586	1,781,421	1,759,832	1,726,937	1,665,951
年度末供給戸数(戸)	13,689	13,620	13,610	13,549	13,332

(2) 決算概要

① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、ガス事業収益12億4,439万8千円に対して、ガス事業費用12億3,727万7千円となり、純利益は、712万1千円となりました。

(単位：千円)

収益		費用	
ガス売上	1,051,877	ガス売上原価	611,174
長期前受金戻入 *1	16,524	人件費	90,910
補助金	147,168	減価償却費等 *2	192,030
その他収益	28,829	支払利息	2,391
小計	1,244,398	その他経費	340,772
		小計	1,237,277
		純利益	7,121
計	1,244,398	計	1,244,398

イ 資本的収支決算状況

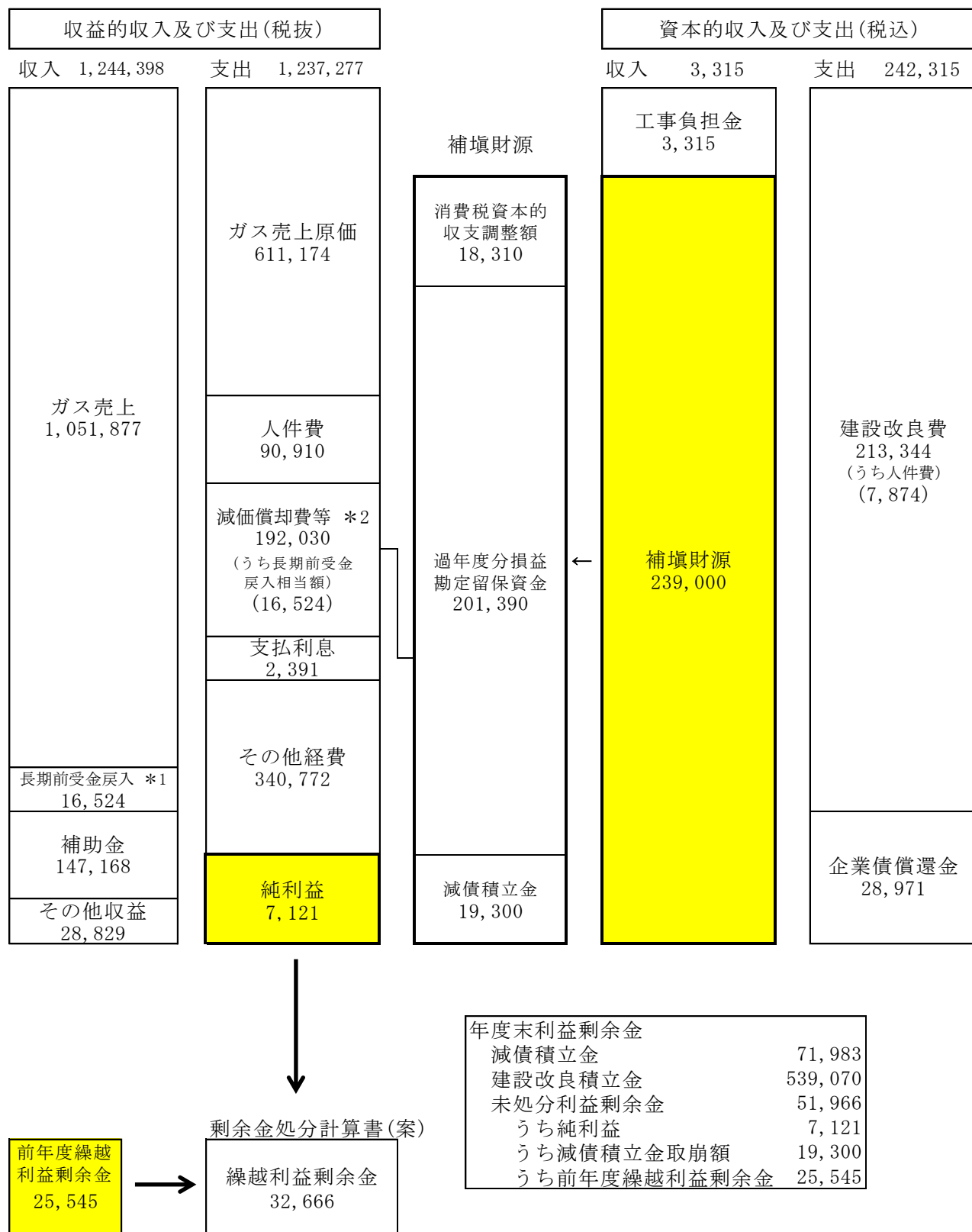
資本的収支の決算は、資本的収入331万5千円に対し、資本的支出2億4,231万5千円となり、収支不足額2億3,900万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填しました。

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
工事負担金	3,315	建設改良費	213,344
小計	3,315	企業債償還金	28,971
補填財源			
消費税資本的収支調整額	18,310		
過年度分損益勘定留保資金	201,390		
減債積立金	19,300		
小計	239,000		
計	242,315	計	242,315

ウ ガス事業決算総括

(単位:千円)



* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

ガス事業の主な収益は、ガス売上の10億5,187万7千円で、前年度と比較して2億2,275万7千円の減となりました。

ガス事業の主な費用は、ガス売上原価の6億1,117万4千円と一般管理費及び供給販売費の5億9,731万6千円で、前年度と比較してガス売上原価は8,852万9千円の減、一般管理費及び供給販売費は2,079万7千円の減となりました。

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和4年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
ガス事業収益	1,244,398	100.0	1,374,508	100.0	△ 130,110
営業収益	1,051,877	84.5	1,274,634	92.7	△ 222,757
ガス売上	1,051,877	84.5	1,274,634	92.7	△ 222,757
営業雑収益	26,682	2.2	27,713	2.0	△ 1,031
受注工事収益	26,476	2.2	27,633	2.0	△ 1,157
器具販売収益	206	0.0	80	0.0	126
営業外収益	165,769	13.3	72,112	5.3	93,657
受取利息	634	0.0	632	0.0	2
他会計負担金	732	0.1	660	0.1	72
補助金	147,168	11.8	51,884	3.8	95,284
長期前受金戻入	16,524	1.3	17,512	1.3	△ 988
雑収益	711	0.1	1,424	0.1	△ 713
特別利益	70	0.0	49	0.0	21
過年度損益修正益	70	0.0	49	0.0	21
ガス事業費用	1,237,277	100.0	1,348,963	100.0	△ 111,686
営業費用	1,208,490	97.7	1,317,816	97.7	△ 109,326
ガス売上原価	611,174	49.4	699,703	51.9	△ 88,529
一般管理費及び供給販売費	597,316	48.3	618,113	45.8	△ 20,797
営業雑費用	26,338	2.1	27,631	2.1	△ 1,293
受注工事費	26,141	2.1	27,554	2.1	△ 1,413
器具販売費	197	0.0	77	0.0	120
営業外費用	2,444	0.2	3,063	0.2	△ 619
支払利息	2,391	0.2	2,951	0.2	△ 560
雑支出	53	0.0	112	0.0	△ 59
特別損失	5	0.0	453	0.0	△ 448
過年度損益修正損	5	0.0	453	0.0	△ 448

③ 収益的収支の推移

国庫補助金が増加した一方、ガス売上、ガス売上原価及びその他経費が減少したため、純利益は減少しました。

(単位:千円)

		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
収 益	ガス売上	1,022,357	928,689	1,004,892	1,274,634	1,051,877
	長期前受金戻入 *1	20,818	20,549	18,396	17,512	16,524
	補助金	-	-	-	51,884	147,168
	その他収益	54,625	38,571	35,849	30,478	28,829
	計	1,097,800	987,809	1,059,137	1,374,508	1,244,398
費 用	ガス売上原価	374,232	307,532	355,259	699,703	611,174
	人件費	82,934	89,171	87,012	91,273	90,910
	減価償却費等 *2	205,476	204,475	197,296	198,392	192,030
	うち長期前受金戻入相当額	20,818	20,549	18,396	17,512	16,524
	支払利息	5,378	4,427	3,605	2,951	2,391
	その他経費	366,500	350,028	356,844	356,644	340,772
	計	1,034,520	955,633	1,000,016	1,348,963	1,237,277
当年度純利益		63,280	32,176	59,121	25,545	7,121

* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

(3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	5年度	4年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
導管使用効率 (m^3/m)	$\frac{\text{年間ガス販売量}}{\text{導管延長}}$	20.3	21.5	47.9	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	100.6	101.9	107.8	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	87.0	96.7	101.1	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
供給原価 ($\text{円}/\text{m}^3$)	$\frac{((\text{営業費用}+\text{営業雑費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入})-(\text{受注工事費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価})}{\text{年間ガス販売量}}$	148.0	152.8	127.3	ガス1立方メートル当たりの生産原価を表す。
料金単価 ($\text{円}/\text{m}^3$)	$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間ガス販売量}}$	130.4	149.4	122.9	ガス1立方メートルを供給したときの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成 比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	89.2	87.9	84.0	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成 比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	62.5	61.4	71.8	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成 比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	5.6	7.1	11.6	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	720.6	764.8	645.4	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	70.1	69.9	75.1	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値で、41.8605MJ/Sm³換算値である。
- ・県平均は、4年度の数値である。

2 水道事業会計

(1) 業務実績

令和5年度末の給水人口は30,394人で、前年度と比較して612人(2.0%)減少し、年間給水量は3,897,111 m³で、前年度と比較して109,071 m³(2.7%)の減少となりました。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間給水量(m ³)	4,192,819	4,249,735	4,103,244	4,006,182	3,897,111
給水人口(人)	32,477	32,006	31,493	31,006	30,394

(2) 決算概要

① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、水道事業収益5億7,288万円に対して、水道事業費用5億4,663万5千円となり、純利益は、2,624万5千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
給水収益	469,752	人件費	60,011
長期前受金戻入 *1	97,215	減価償却費等 *2	348,541
その他収益	5,913	支払利息	17,000
小計	572,880	その他経費	121,083
		小計	546,635
		純利益	26,245
計	572,880	計	572,880

イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入9,522万5千円に対し、資本的支出3億4,310万2千円となり、収支不足額2億4,787万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	90,000	建設改良費	255,056
他会計負担金	1,220	企業債償還金	88,046
工事負担金	4,005		
小計	95,225		
補填財源			
消費税資本的収支調整額	20,751		
当年度分損益勘定留保資金	186,326		
減債積立金	15,816		
建設改良積立金	24,984		
小計	247,877		
計	343,102	計	343,102

ウ 水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入 572,880	支出 546,635	収入 95,225	支出 343,102
給水収益 469,752	人件費 60,011	企業債 90,000	建設改良費 255,056 (うち人件費) (23,932)
	減価償却費等 *2 348,541 (うち長期前受金 戻入相当額) (97,215)	他会計負担金 1,220	
		工事負担金 4,005	
		補填財源 247,877	
長期前受金戻入 *1 97,215	支払利息 17,000	消費税資本的 収支調整額 20,751	企業債償還金 88,046
その他収益 5,913	その他経費 121,083	当年度分損益 勘定留保資金 186,326	
	純利益 26,245	減債積立金 15,816	
		建設改良積立金 24,984	
繰越利益剰余金 47,954		年度末利益剰余金 減債積立金 235,989 利益積立金 1,630 建設改良積立金 205,749 未処分利益剰余金 88,754 うち純利益 26,245 うち減債積立金取崩額 15,816 うち建設改良積立金取崩額 24,984 うち前年度繰越利益剰余金 21,709	

- * 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。
- * 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

水道事業の主な収益は、給水収益の 4 億 6,975 万 2 千円で、前年度と比較して 4,097 万 4 千円の増となりました。

水道事業の主な費用は、総係費の 4 億 2,425 万 5 千円で、前年度と比較して 137 万 8 千円の減となりました。

(単位:千円、%)

	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業収益	572,880	100.0	575,446	100.0	△ 2,566
営業収益	473,416	82.6	432,469	75.2	40,947
給水収益	469,752	82.0	428,778	74.5	40,974
受注工事収益	52	0.0	32	0.0	20
その他営業収益	3,612	0.6	3,659	0.7	△ 47
営業外収益	99,412	17.4	142,951	24.8	△ 43,539
受取利息	238	0.0	237	0.0	1
他会計負担金	456	0.1	696	0.1	△ 240
長期前受金戻入	97,215	17.0	97,570	17.0	△ 355
雑収益	1,503	0.3	1,879	0.3	△ 376
補助金	-	-	1,290	0.2	△ 1,290
他会計補助金	-	-	41,279	7.2	△ 41,279
特別利益	52	0.0	26	0.0	26
過年度損益修正益	52	0.0	26	0.0	26
水道事業費用	546,635	100.0	553,737	100.0	△ 7,102
営業費用	529,041	96.8	535,722	96.8	△ 6,681
原浄水費	59,919	11.0	64,149	11.6	△ 4,230
給配水費	44,867	8.2	45,940	8.3	△ 1,073
受注工事費	0	-	0	-	0
総係費	424,255	77.6	425,633	76.9	△ 1,378
営業外費用	17,033	3.1	17,799	3.2	△ 766
支払利息	17,000	3.1	17,799	3.2	△ 799
雑支出	33	0.0	0	-	33
特別損失	561	0.1	216	0.0	345
過年度損益修正損	561	0.1	216	0.0	345

③ 収益的収支の推移

人件費が減少したため、純利益は増加しました。

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益	給水収益	475,659	478,636	468,270	428,778	469,752
	長期前受金戻入 *1	100,265	101,105	97,480	97,570	97,215
	他会計補助金	-	2,913	-	41,279	-
	その他収益	11,914	9,378	8,154	7,819	5,913
	計	587,838	592,032	573,904	575,446	572,880
費 用	人件費	70,048	68,369	74,553	71,440	60,011
	減価償却費等 *2	334,514	343,521	338,481	343,335	348,541
	うち長期前受金戻入相当額	100,265	101,105	97,480	97,570	97,215
	支払利息	21,842	20,327	18,987	17,799	17,000
	その他経費	140,085	105,554	114,224	121,163	121,083
	計	566,489	537,771	546,245	553,737	546,635
当年度純利益		21,349	54,261	27,659	21,709	26,245

④ 区域別の収支状況

区域別の収支状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

	糸魚川区域	能生区域	青海区域	計
水道事業収益	395,605	91,964	85,311	572,880
営業収益	313,565	85,380	74,471	473,416
営業外収益	82,007	6,576	10,829	99,412
特別利益	33	8	11	52
水道事業費用	358,231	103,296	85,108	546,635
営業費用	345,103	100,131	83,807	529,041
営業外費用	12,769	3,081	1,183	17,033
特別損失	359	84	118	561
当年度純利益	37,374	△ 11,332	203	26,245

(3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	5年度	4年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	89.8	90.3	88.2	配水量1立方メートル当たりの収益につながる水量を見る指標。高いほど漏水等の収入につながらない水量が少ないことを表す。
配水管使用効率(m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	12.0	12.3	14.8	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	104.9	104.0	108.1	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	89.5	80.7	94.7	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
給水原価(円/m ³)	$\frac{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入}-\text{(受注工事費+材料・不用品売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	115.2	113.8	162.2	有収水量(水道料金の対象となった水量)1立方メートル当たりの生産原価を表す。
供給単価(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	120.5	107.0	164.3	有収水量1立方メートル当たりの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	83.1	83.1	68.3	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	90.6	91.2	89.8	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	14.1	14.1	27.6	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	331.9	310.8	251.2	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	109.1	109.7	131.4	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、4年度の末端給水事業の数値である。

3 簡易水道事業会計

(1) 業務実績

令和5年度末の給水人口は7,405人で、前年度と比較して319人(4.1%)減少し、年間給水量は822,119 m³で、前年度と比較して41,153 m³(4.8%)の減少となりました。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間給水量(m ³)	854,775	880,239	888,351	863,272	822,119
給水人口(人)	7,981	8,267	8,006	7,724	7,405

(2) 決算概要

① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、簡易水道事業収益3億5,073万4千円に対して、簡易水道事業費用3億5,073万4千円となり、純利益は0円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
給水収益	106,480	人件費	21,595
他会計補助金	87,363	減価償却費等 *2	245,995
他会計負担金	12,844	支払利息	23,191
長期前受金戻入 *1	140,328	その他経費	59,953
その他収益	3,719	小計	350,734
小計	350,734	純利益	0
計	350,734	計	350,734

イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入9,332万8千円に対し、資本的支出2億3,866万9千円となり、収支不足額1億4,534万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補填しました。

(単位:千円)

資本の収入		資本の支出	
企業債	30, 000	建設改良費	126, 084
他会計負担金	63, 328	企業債償還金	112, 585
小計	93, 328		
補填財源			
消費税資本の収支調整額	6, 632		
過年度分損益勘定留保資金	128, 798		
当年度分損益勘定留保資金	9, 911		
小計	145, 341		
計	238, 669	計	238, 669

ウ 簡易水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入 350,734	支出 350,734	収入 93,328	支出 238,669
給水収益 106,480	人件費 21,595	企業債 30,000	建設改良費 126,084 (うち人件費) (7,668)
他会計補助金 87,363	減価償却費等 *2 245,995 (うち長期前受金 戻入相当額) (140,328)	他会計負担金 63,328	
他会計負担金 12,844		補填財源 145,341	企業債償還金 112,585
長期前受金戻入 *1 140,328			
その他収益 3,719	支払利息 23,191	補填財源 145,341	企業債償還金 112,585
	その他経費 59,953		
	純利益 0	消費税資本的 収支調整額 6,632	
		過年度分損益 勘定留保資金 128,798	
		当年度分損益 勘定留保資金 9,911	

* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

簡易水道事業の主な収益は、給水収益の 1 億 648 万円で、前年度と比較して 747 万 3 千円の増となりました。

簡易水道事業の主な費用は、総係費の 2 億 6,773 万 4 千円で、前年度と比較して 727 万 3 千円の減となりました。

(単位:千円、%)

	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
簡易水道事業収益	350,734	100.0	359,019	100.0	△ 8,285
営業収益	108,771	31.0	99,978	27.8	8,793
給水収益	106,480	30.4	99,007	27.6	7,473
その他営業収益	2,275	0.6	962	0.2	1,313
受注工事収益	16	0.0	9	0.0	7
営業外収益	241,928	69.0	259,038	72.2	△ 17,110
他会計補助金	87,363	24.9	109,333	30.5	△ 21,970
他会計負担金	12,844	3.7	13,170	3.7	△ 326
長期前受金戻入	140,328	40.0	132,753	37.0	7,575
雑収益	1,193	0.3	3,022	0.8	△ 1,829
補助金	200	0.1	760	0.2	△ 560
特別利益	35	0.0	3	0.0	32
過年度損益修正益	35	0.0	3	0.0	32
簡易水道事業費用	350,734	100.0	359,019	100.0	△ 8,285
営業費用	327,033	93.2	334,480	93.2	△ 7,447
原浄水費	33,507	9.5	34,745	9.7	△ 1,238
給配水費	25,792	7.4	24,728	6.9	1,064
総係費	267,734	76.3	275,007	76.6	△ 7,273
営業外費用	23,314	6.7	24,442	6.8	△ 1,128
支払利息	23,191	6.6	23,806	6.6	△ 615
雑支出	123	0.1	636	0.2	△ 513
特別損失	387	0.1	97	0.0	290
過年度損益修正損	387	0.1	97	0.0	290

③ 一般会計繰入金の推移

前年度に水道基本料金の免除に伴う給水収益の減少分に対する補填を実施したため、一般会計繰入金は減少しました。

(単位:千円)

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
基準内	68,249	58,362	64,710	63,026	74,434
基準外	70,243	74,126	98,549	109,333	87,363
計	138,492	132,488	163,259	172,359	161,797

(3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	5年度	4年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	81.0	82.2	74.8	配水量1立方メートル当たりの収益につながる水量を見る指標。高いほど漏水等の収入につながらない水量が少ないことを表す。
配水管使用効率(m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	4.3	4.4	5.3	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	100.1	100.0	106.6	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}}$	33.3	29.9	43.4	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
給水原価(円/m ³)	$\frac{((\text{営業費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入})-(\text{受託工事費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$	255.5	262.0	317.2	有収水量(水道料金の対象となった水量)1立方メートル当たりの生産原価を表す。
供給単価(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	129.5	114.7	175.7	有収水量1立方メートル当たりの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	59.5	59.2	58.5	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	97.5	97.0	95.0	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	37.7	38.2	36.9	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	89.5	114.1	108.7	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	164.0	163.9	162.3	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、4年度の法適用簡易水道事業の数値である。

4 下水道事業会計

(1) 業務実績

令和5年度末の水洗化人口は36,362人で、前年度と比較して772人(2.1%)減少し、年間有収水量は4,216,957 m³で、前年度と比較して122,704 m³(2.8%)の減少となりました。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間有収水量(m ³)	4,520,849	4,578,945	4,445,083	4,339,661	4,216,957
水洗化人口(人)	39,046	38,473	37,781	37,134	36,362

(2) 決算概要

① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、下水道事業収益22億6,442万5千円に対して、下水道事業費用22億3,224万4千円となり、純利益は3,218万1千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
下水道使用料	784,754	人件費	47,556
雨水負担金	27,658	減価償却費等 *2	1,438,751
他会計補助金	22,197	支払利息	147,782
他会計負担金	559,515	その他経費	598,155
補助金	26,741	小計	2,232,244
長期前受金戻入 *1	842,013	純利益	32,181
その他収益	1,547		
小計	2,264,425		
計	2,264,425	計	2,264,425

イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入12億4,880万2千円に対し、資本的支出18億8,715万7千円となり、収支不足額6億3,835万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	583,200	建設改良費	711,859
他会計補助金	216,862	企業債償還金	1,175,298
他会計負担金	126,413		
国庫補助金	308,077		
負担金等	14,250		
小計	1,248,802		
補填財源			
消費税資本的収支調整額	17,328		
過年度分損益勘定留保資金	930		
当年度分損益勘定留保資金	592,963		
減債積立金	27,134		
小計	638,355		
計	1,887,157	計	1,887,157

ウ 下水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入 2,264,425	支出 2,232,244	収入 1,248,802	支出 1,887,157
下水道使用料 784,754	人件費 47,556	企業債 583,200	建設改良費 711,859 (うち人件費) (46,234)
雨水負担金 27,658	減価償却費等 *2 1,438,751 (うち長期前受金 戻入相当額) (842,013)	他会計補助金 216,862	企業債償還金 1,175,298
他会計補助金 22,197		他会計負担金 126,413	
他会計負担金 559,515		国庫補助金 308,077	
補助金 26,741		負担金等 14,250	
長期前受金戻入 *1 842,013	支払利息 147,782	消費税資本的 収支調整額 17,328	
その他経費 598,155	その他経費 598,155	過年度分損益 勘定留保資金 930	
		当年度分損益 勘定留保資金 592,963	
その他収益 1,547	純利益 32,181	減債積立金 27,134	
↓		年度末利益剰余金	
剰余金処分計算書 (案)		減債積立金 0	
減債積立金 32,181		利益積立金 0	
		建設改良積立金 0	
		未処分利益剰余金 59,315	
		うち純利益 32,181	
		うち減債積立金取崩額 27,134	

*1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

下水道事業の主な収益は、下水道使用料の 7 億 8,475 万 4 千円で、前年度と比較して 1,139 万 2 千円の減となりました。

下水道事業の主な費用は、減価償却費の 14 億 2,705 万 9 千円と公共下水道管理費の 4 億 9,504 万 7 千円で、前年度と比較して減価償却費は 2,174 万 4 千円の減、公共下水道管理費は 524 万 8 千円の減となりました。

(単位:千円、%)

	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	2,264,425	100.0	2,331,800	100.0	△ 67,375
営業収益	812,445	35.9	823,266	35.3	△ 10,821
下水道使用料	784,754	34.7	796,146	34.1	△ 11,392
雨水負担金	27,658	1.2	27,050	1.2	608
その他営業収益	33	0.0	70	0.0	△ 37
営業外収益	1,451,230	64.1	1,508,365	64.7	△ 57,135
他会計補助金	22,197	1.0	20,879	0.9	1,318
他会計負担金	559,515	24.7	573,074	24.6	△ 13,559
補助金	26,741	1.2	29,485	1.3	△ 2,744
長期前受金戻入	842,013	37.2	884,205	37.9	△ 42,192
雑収入	764	0.0	722	0.0	42
特別利益	750	0.0	169	0.0	581
過年度損益修正益	750	0.0	0	—	750
固定資産売却益	0	—	169	0.0	△ 169
下水道事業費用	2,232,244	100.0	2,304,666	100.0	△ 72,422
営業費用	2,078,166	93.1	2,131,226	92.5	△ 53,060
公共下水道管理費	495,047	22.2	500,295	21.7	△ 5,248
雨水処理施設管理費	4,138	0.2	3,174	0.1	964
農業集落排水管理費	8,726	0.4	8,775	0.4	△ 49
漁業集落排水管理費	16,150	0.7	14,349	0.6	1,801
浄化槽事業管理費	38,656	1.7	39,363	1.7	△ 707
総係費	76,698	3.5	76,242	3.3	456
減価償却費	1,427,059	63.9	1,448,803	62.9	△ 21,744
資産減耗費	11,692	0.5	40,225	1.8	△ 28,533
営業外費用	152,742	6.8	172,724	7.5	△ 19,982
支払利息	147,782	6.6	167,701	7.3	△ 19,919
雑支出	4,960	0.2	5,023	0.2	△ 63
特別損失	1,336	0.1	716	0.0	620
過年度損益修正損	1,336	0.1	716	0.0	620

③ 収益的収支の推移

純利益は3,218万1千円で、前年度と比較して504万7千円の増となりました。

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益	下水道使用料	801,762	818,565	811,664	796,146	784,754
	雨水負担金	30,911	29,413	26,766	27,050	27,658
	他会計補助金	0	5,167	11,909	20,879	22,197
	他会計負担金	666,239	628,008	578,939	573,074	559,515
	補助金	10,696	16,711	24,091	29,485	26,741
	長期前受金戻入 *1	890,840	892,785	864,076	884,205	842,013
	その他収益	769	1,396	661	961	1,547
	計	2,401,217	2,392,045	2,318,106	2,331,800	2,264,425
費 用	人件費	54,512	54,720	53,924	45,751	47,556
	減価償却費等 *2	1,508,936	1,502,391	1,468,531	1,489,028	1,438,751
	うち長期前受金戻入相当額	890,840	892,785	864,076	884,205	842,013
	支払利息	246,951	218,867	192,213	167,701	147,782
	その他経費	590,818	596,948	582,935	602,186	598,155
	計	2,401,217	2,372,926	2,297,603	2,304,666	2,232,244
当年度純利益		0	19,119	20,503	27,134	32,181

*1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

④ 一般会計繰入金の推移

企業債償還金の減少に伴い、企業債償還に対する基準内繰入金は減少していますが、資本的収支の補填財源の減少により、基準外繰入金は増加しました。

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準内	852,816	813,562	753,806	740,980	713,586
基準外	251,319	284,817	257,956	209,505	239,059
計	1,104,135	1,098,379	1,011,762	950,485	952,645

(3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	5年度	4年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}}$	95.7	97.5	69.1	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表す。高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを表す。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	101.5	101.2	103.5	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	39.1	38.6	53.1	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
使用料単価(円/㎡)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	186.1	183.5	165.0	有収水量1立法メートル当たりの使用料収入で、使用料の水準を表す。
汚水処理原価(円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	206.6	195.8	176.7	有収水量1立方メートル当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	68.7	68.0	56.3	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	99.0	99.3	98.8	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	27.1	28.2	39.3	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	24.3	17.2	27.7	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	144.0	146.2	103.4	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、4年度の数値である。

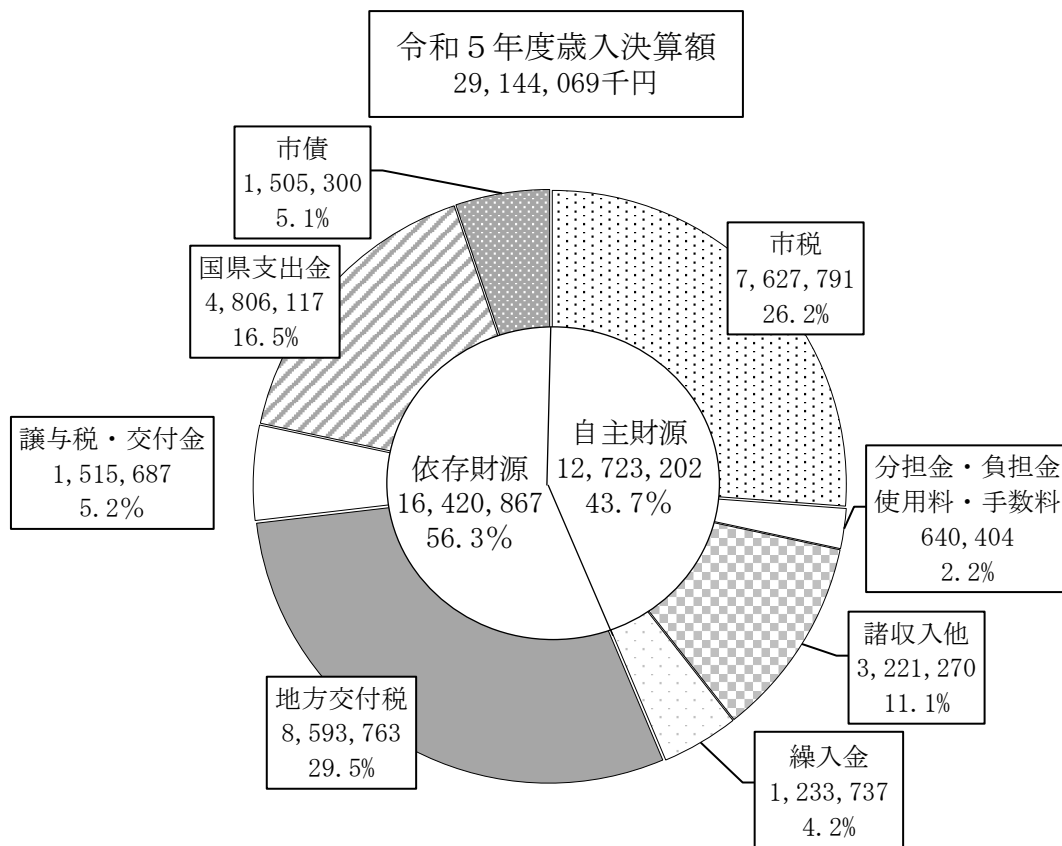
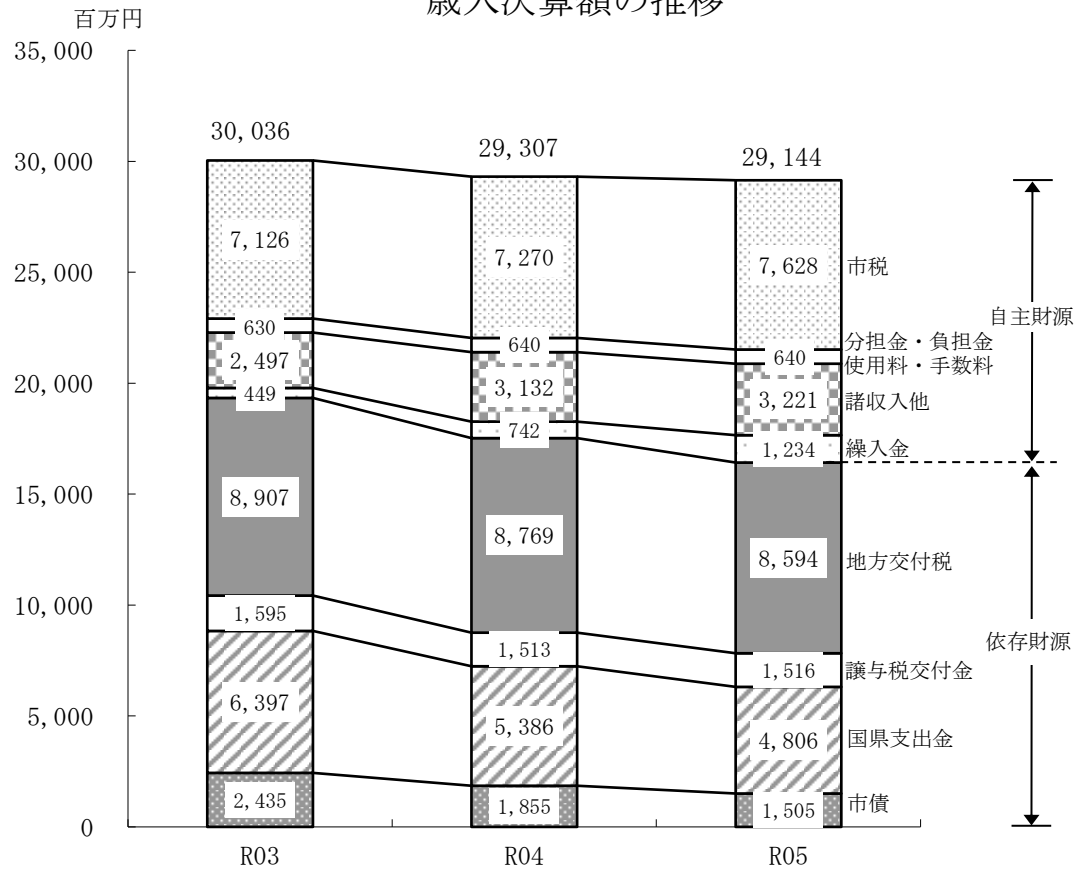
Ⅶ 普通会計

1 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
市 税	7,125,545	23.7	7,270,150	24.8	2.0	7,627,791	26.2	4.9
地 方 譲 与 税	258,185	0.9	265,399	0.9	2.8	266,227	0.9	0.3
利 子 割 交 付 金	3,225	0.0	1,574	0.0	△ 51.2	1,132	0.0	△ 28.1
配 当 割 交 付 金	26,721	0.1	22,816	0.1	△ 14.6	26,065	0.1	14.2
株式等譲渡所得割交付金	28,290	0.1	15,919	0.1	△ 43.7	28,075	0.1	76.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,047,073	3.5	1,056,309	3.6	0.9	1,039,970	3.6	△ 1.5
ゴルフ場利用税交付金	6,312	0.0	7,161	0.0	13.5	6,704	0.0	△ 6.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	136	0.0	皆増	2,065	0.0	1,418.4
環 境 性 能 割 交 付 金	16,790	0.1	16,510	0.1	△ 1.7	18,399	0.1	11.4
法 人 事 業 税 交 付 金	84,457	0.3	95,182	0.3	12.7	93,827	0.3	△ 1.4
地 方 特 例 交 付 金	119,677	0.4	27,755	0.1	△ 76.8	29,401	0.1	5.9
地 方 交 付 税	8,907,493	29.7	8,769,030	29.9	△ 1.6	8,593,763	29.5	△ 2.0
交通安全対策特別交付金	4,372	0.0	4,065	0.0	△ 7.0	3,822	0.0	△ 6.0
分 担 金 ・ 負 担 金	258,415	0.9	253,712	0.9	△ 1.8	249,014	0.9	△ 1.9
使 用 料 ・ 手 数 料	371,385	1.2	386,570	1.3	4.1	391,390	1.3	1.2
国 庫 支 出 金	4,078,329	13.5	3,440,481	11.8	△ 15.6	3,097,411	10.6	△ 10.0
県 支 出 金	2,318,284	7.7	1,945,417	6.6	△ 16.1	1,708,706	5.9	△ 12.2
財 産 収 入	120,080	0.4	119,007	0.4	△ 0.9	106,313	0.4	△ 10.7
寄 附 金	99,348	0.3	254,695	0.9	156.4	388,771	1.3	52.6
繰 入 金	449,019	1.5	741,727	2.5	65.2	1,233,737	4.2	66.3
繰 越 金	1,803,358	6.0	2,209,904	7.5	22.5	2,375,994	8.2	7.5
諸 収 入	474,034	1.6	548,627	1.9	15.7	350,192	1.2	△ 36.2
市 債	2,435,400	8.1	1,855,000	6.3	△ 23.8	1,505,300	5.1	△ 18.9
合 計	30,035,792	100.0	29,307,146	100.0	△ 2.4	29,144,069	100.0	△ 0.6

歳入決算額の推移



2 歳 出

性質別

(単位：千円、%)

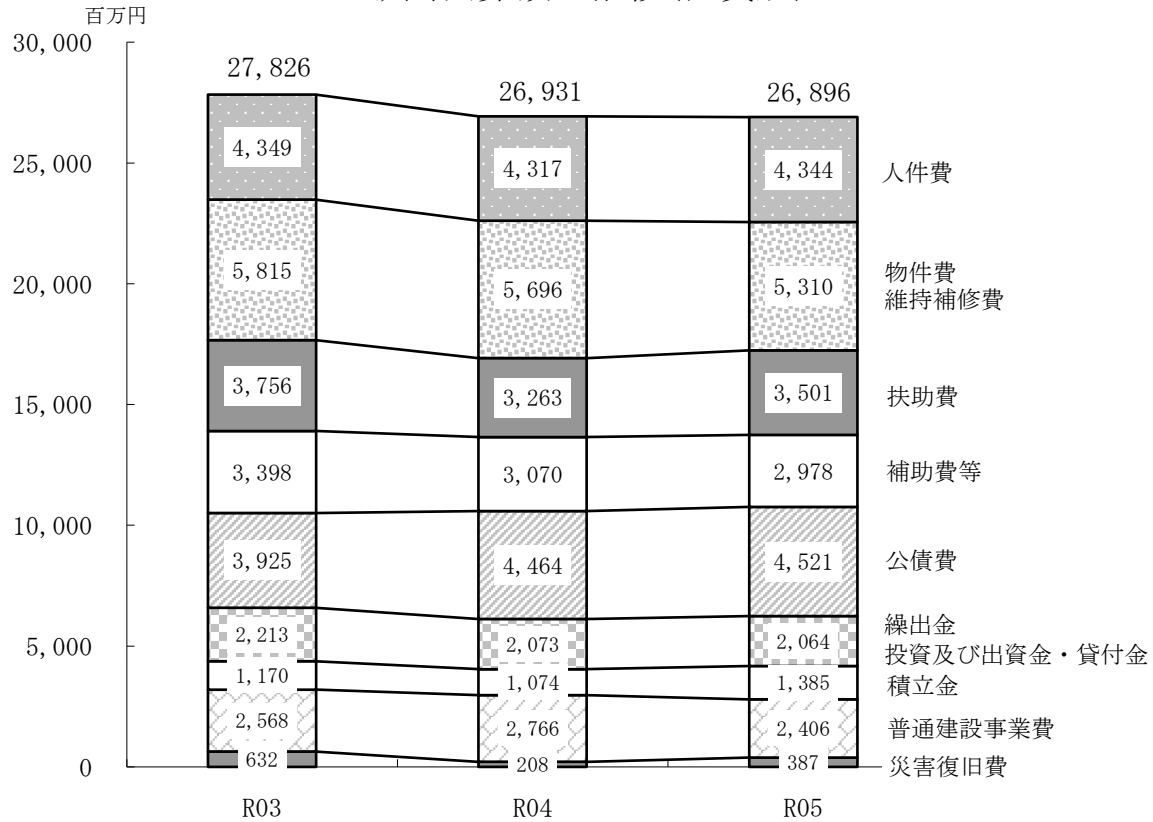
区 分	令和 3 年度		令和 4 年度			令和 5 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
人 件 費	4,349,585	15.6	4,316,811	16.0	△ 0.8	4,343,552	16.2	0.6
物 件 費	4,500,290	16.2	4,732,456	17.6	5.2	4,411,281	16.4	△ 6.8
維 持 補 修 費	1,314,403	4.7	963,996	3.6	△ 26.7	898,562	3.3	△ 6.8
扶 助 費	3,756,265	13.5	3,263,485	12.1	△ 13.1	3,500,697	13.0	7.3
補 助 費 等	3,397,781	12.2	3,070,171	11.4	△ 9.6	2,978,413	11.1	△ 3.0
うち公営企業繰出金	1,176,047	4.2	1,166,785	4.3	△ 0.8	1,118,589	4.2	△ 4.1
うち一部事務組合負担金	26,480	0.1	25,775	0.1	△ 2.7	27,305	0.1	5.9
公 債 費	3,924,761	14.1	4,463,954	16.6	13.7	4,520,972	16.8	1.3
うち元利償還金	3,924,761	14.1	4,463,954	16.6	13.7	4,520,972	16.8	1.3
繰 出 金	1,907,086	6.9	1,860,192	6.9	△ 2.5	1,896,113	7.1	1.9
投資及び出資金・貸付金	306,262	1.1	212,388	0.8	△ 30.7	168,113	0.6	△ 20.8
積 立 金	1,169,662	4.2	1,073,543	4.0	△ 8.2	1,385,016	5.1	29.0
投 資 的 経 費	3,199,793	11.5	2,974,156	11.0	△ 7.1	2,793,046	10.4	△ 6.1
普通建設事業費	2,568,029	9.2	2,766,324	10.2	7.7	2,406,139	9.0	△ 13.0
うち単独事業費	1,204,313	4.3	1,431,313	5.3	18.8	934,205	3.5	△ 34.7
災害復旧事業費	631,764	2.3	207,832	0.8	△ 67.1	386,907	1.4	86.2
合 計	27,825,888	100.0	26,931,152	100.0	△ 3.2	26,895,765	100.0	△ 0.1

目的別

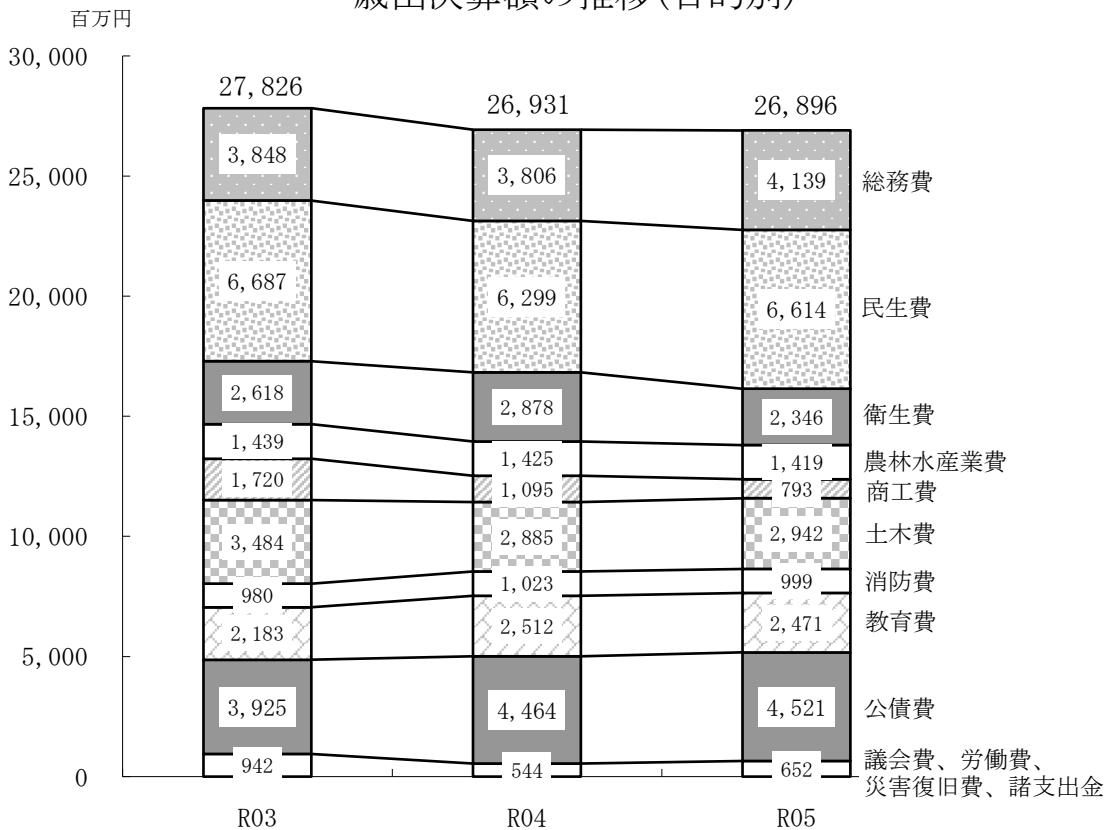
(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度			令和 5 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
議 会 費	165,717	0.6	168,719	0.6	1.8	167,101	0.6	△ 1.0
総 務 費	3,848,450	13.8	3,806,415	14.1	△ 1.1	4,138,986	15.4	8.7
民 生 費	6,686,780	24.0	6,299,030	23.4	△ 5.8	6,613,694	24.6	5.0
衛 生 費	2,618,022	9.4	2,878,338	10.7	9.9	2,346,554	8.7	△ 18.5
労 働 費	144,014	0.5	87,960	0.3	△ 38.9	97,257	0.4	10.6
農 林 水 産 業 費	1,439,422	5.2	1,425,056	5.3	△ 1.0	1,419,048	5.3	△ 0.4
商 工 費	1,719,682	6.2	1,094,546	4.1	△ 36.4	793,486	3.0	△ 27.5
土 木 費	3,484,026	12.5	2,884,935	10.7	△ 17.2	2,941,803	10.9	2.0
消 防 費	980,260	3.5	1,022,901	3.8	4.3	998,615	3.7	△ 2.4
教 育 費	2,182,610	7.9	2,512,437	9.3	15.1	2,470,610	9.2	△ 1.7
災 害 復 旧 費	631,764	2.3	207,832	0.8	△ 67.1	386,907	1.4	86.2
公 債 費	3,924,761	14.1	4,463,954	16.6	13.7	4,520,972	16.8	1.3
諸 支 出 金	380	0.0	79,029	0.3	20697.1	732	0.0	△ 99.1
合 計	27,825,888	100.0	26,931,152	100.0	△ 3.2	26,895,765	100.0	△ 0.1

歳出決算額の推移(性質別)



歳出決算額の推移(目的別)



3 決算の概要

○ 令和5年度普通会計の決算状況

歳入 291億4,406万9千円（対前年度 1億6,307万7千円 0.6%減）

歳出 268億9,576万5千円（対前年度 3,538万7千円 0.1%減）

○ 収支状況

形式収支 22億4,830万4千円の黒字

実質収支 18億 330万3千円の黒字

単年度収支 3億9,320万8千円の赤字

実質単年度収支 3億8,925万8千円の赤字

普通会計における性質別の歳出は、金額の上位から、

① 公債費 45億2,097万2千円（構成比 16.8%）

② 物件費 44億1,128万1千円（ 〃 16.4%）

③ 人件費 43億4,355万2千円（ 〃 16.2%）

④ 扶助費 35億 69万7千円（ 〃 13.0%）

⑤ 補助費等 29億7,841万3千円（ 〃 11.1%）

の順となっています。

普通会計における性質別の歳出で前年度に比べて増減額が大きいものは、次のとおりです。

① 普通建設事業費（対前年度 3億6,018万5千円 13.0%減）

この主な要因は、「次期ごみ処理施設整備事業」3億9,104万5千円の皆減です。

② 物件費（対前年度 3億2,117万5千円 6.8%減）

この主な要因は、「新型コロナウイルスワクチン接種事業」1億8,517万7千円の減です。

③ 積立金（対前年度 3億1,147万3千円 29.0%増）

この主な要因は、「減債基金積立金」2億6,931万8千円の増です。

④ 扶助費（対前年度 2億3,721万2千円 7.3%増）

この主な要因は、「住民税非課税世帯等支援事業（物価高騰対策）」3億8,900万円の皆増、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業」1億8,835万円の皆減です。

⑤ 災害復旧事業費（対前年度 1億7,907万5千円 86.2%増）

この主な要因は、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」5,698万3千円、「過年公共土木施設災害復旧事業」4,887万3千円、「単独土木施設災害復旧事業」3,423万5千円の増です。

普通会計における財源構造は、

自主財源 127億2,320万2千円（歳入の43.7%）

（市税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）

依存財源 164億2,086万7千円（歳入の56.3%）

（地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付

金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・法人事業税交付金・
 地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債）
 一般財源 223億9,258万4千円（歳入の76.8%）
 特定財源 67億5,148万5千円（歳入の23.2%）

となっています。

- ① 自主財源 前年度に比べて9億3,881万円（8.0%）の増となっています。
 この主な要因は、「繰入金」4億9,201万円（66.3%）、「市税」3億5,764万1千円（4.9%）の増です。
- ② 依存財源 前年度に比べて11億188万7千円（6.3%）の減となっています。
 この主な要因は、「市債」3億4,970万円（18.9%）、「国庫支出金」3億4,307万円（10.0%）、「県支出金」2億3,671万1千円（12.2%）、「地方交付税」1億7,526万7千円（2.0%）の減です。
- ③ 一般財源 前年度に比べて7億9,544万1千円（3.7%）の増となっています。
 この主な要因は、「繰入金」の一般財源分4億2,632万5千円（94.0%）、「市税」3億5,764万1千円（4.9%）の増です。
- ④ 特定財源 前年度に比べて9億5,851万8千円（12.4%）の減となっています。
 この主な要因は、「国庫支出金」の特定財源分3億8,694万8千円（14.5%）、「市債」の特定財源分2億3,330万円（14.4%）の減です。

（普通会計における財源構造）

（単位：千円）

	令和5年度		令和4年度		差引	伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	12,723,202	43.7%	11,784,392	40.2%	938,810	8.0%
依存財源	16,420,867	56.3%	17,522,754	59.8%	△ 1,101,887	△ 6.3%
一般財源	22,392,584	76.8%	21,597,143	73.7%	795,441	3.7%
特定財源	6,751,485	23.2%	7,710,003	26.3%	△ 958,518	△ 12.4%
歳入額計	29,144,069		29,307,146		△ 163,077	△ 0.6%

<用語解説>

普 通 会 計……地方財政統計上の会計区分で、公営事業会計以外の全ての会計を純計した（単純に合算したものから重複したものを除いた）もの

当市の場合は、一般会計及び有線テレビ事業特別会計の純計

形 式 収 支……歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

実 質 収 支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

単 年 度 収 支……当該年度のみ収支 当該年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支……単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を差し引いた額

単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

4 決算収支・指数等

(1)決算収支

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
歳入総額	30,035,792	29,307,146	29,144,069	千円
歳出総額	27,825,888	26,931,152	26,895,765	
歳入歳出差引額	2,209,904	2,375,994	2,248,304	
翌年度へ繰り越すべき財源	242,148	179,483	445,001	
実質収支	1,967,756	2,196,511	1,803,303	
単年度収支	604,406	228,755	△ 393,208	
積立金	300,400	400,410	420,410	
繰上償還金	4,812	13,756	3,540	
積立金取崩し額	116,983	100,000	420,000	
実質単年度収支	792,635	542,921	△ 389,258	

(2)指数等

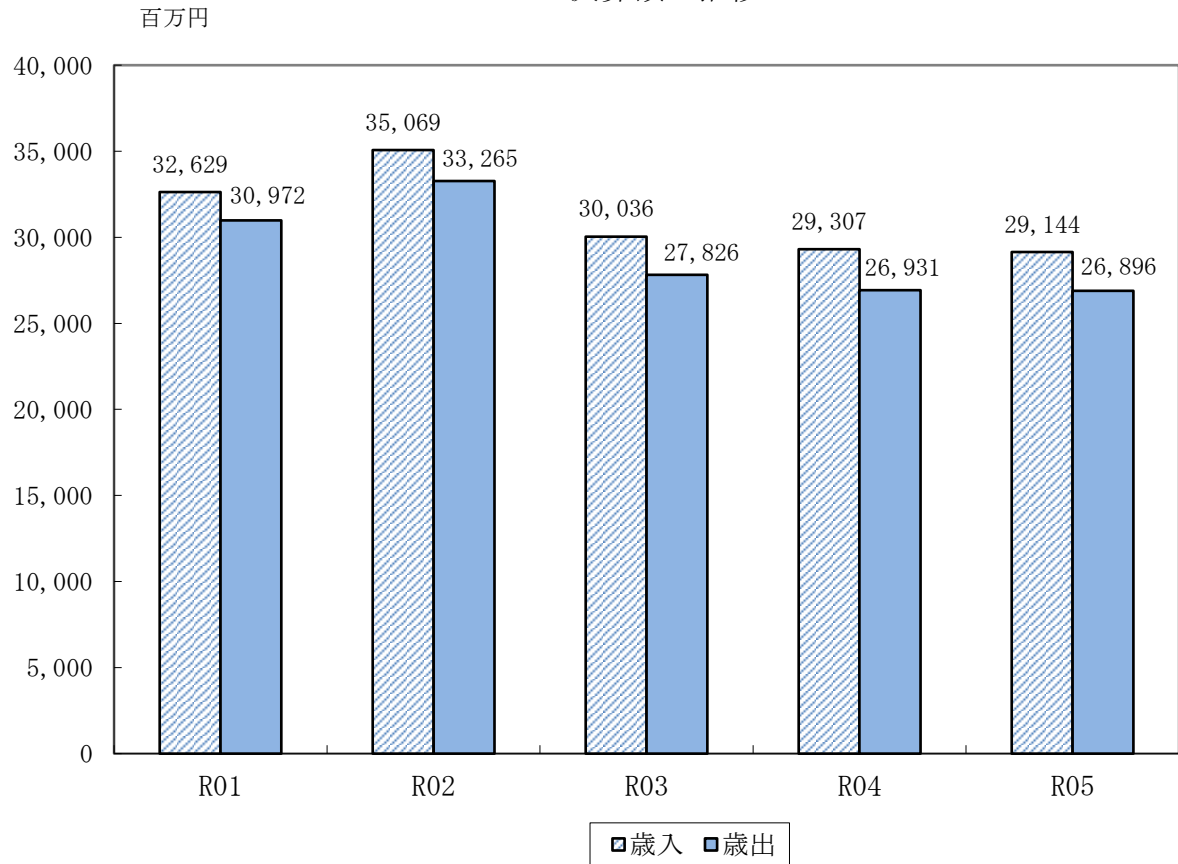
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
基準財政需要額	13,853,958	14,087,925	14,271,143	千円
基準財政収入額	6,306,411	6,550,828	6,926,554	
標準税収入額等	8,000,231	8,328,745	8,802,003	
標準財政規模	16,353,242	16,098,322	16,194,847	
実質収支比率	12.0	13.6	11.1	%
経常収支比率	88.0	94.7	96.5	
経常一般財源比率	98.7	100.5	100.6	
公債費比率	9.9	11.7	12.1	
公債費負担比率	18.1	20.4	20.0	
起債制限比率	8.9	9.5	10.4	
実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	
連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	
実質公債費比率	11.1	11.5	12.4	千円
将来負担比率	72.3	65.2	50.7	
地方債現在高	40,809,533	38,330,500	35,434,256	
債務負担行為現在高	8,589,972	7,774,695	9,054,003	
積立金 現在高	財政調整基金	1,610,977	1,911,387	
	減債基金	1,712,527	1,712,702	
	その他特定目的基金	4,716,393	4,914,584	
	合計	8,039,897	8,538,673	
定額運用基金	900,000	750,000	670,000	円
	うち土地開発基金現在高	900,000	750,000	
人口1人 当たり	地方債現在高	1,006,798	963,756	
	債務負担行為現在高	211,920	195,482	
	積立金現在高	198,349	214,691	
財政力指数	0.465	0.463	0.468	

人口（1月1日現在）	40,534	39,772	38,859	人
------------	--------	--------	--------	---

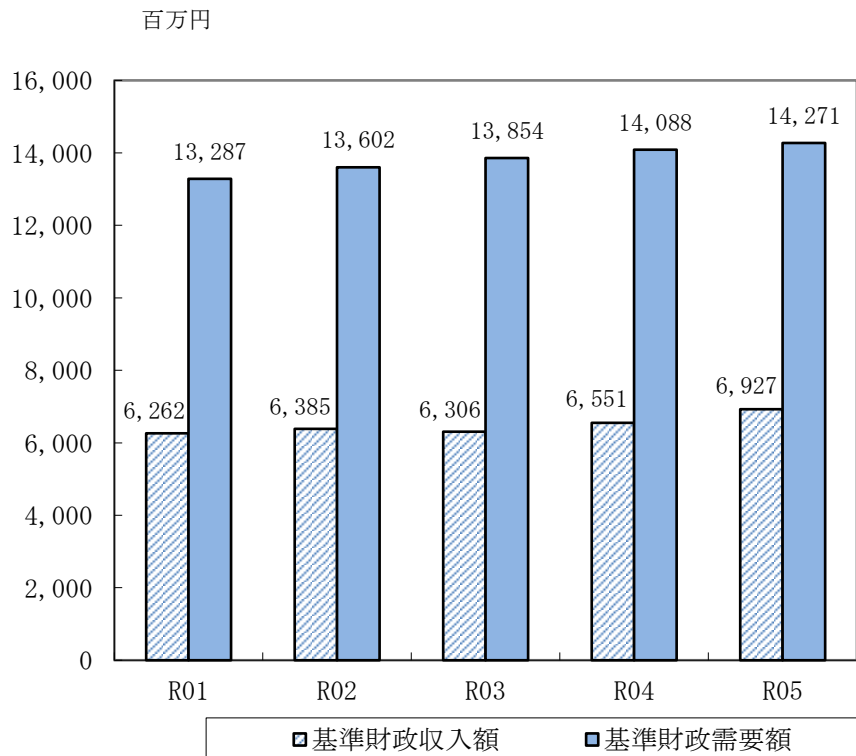
用語解説

標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの
実質収支比率	実質収支額の標準財政規模に対する割合
経常一般財源比率	経常一般財源額の標準財政規模に対する割合
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
実質公債費比率	公債費(公営企業会計繰出金等を含む)の一般財源の標準財政規模に対する割合
将来負担比率	将来負担すべき負債の標準財政規模に対する割合

決算額の推移



基準財政収入額・需要額の推移



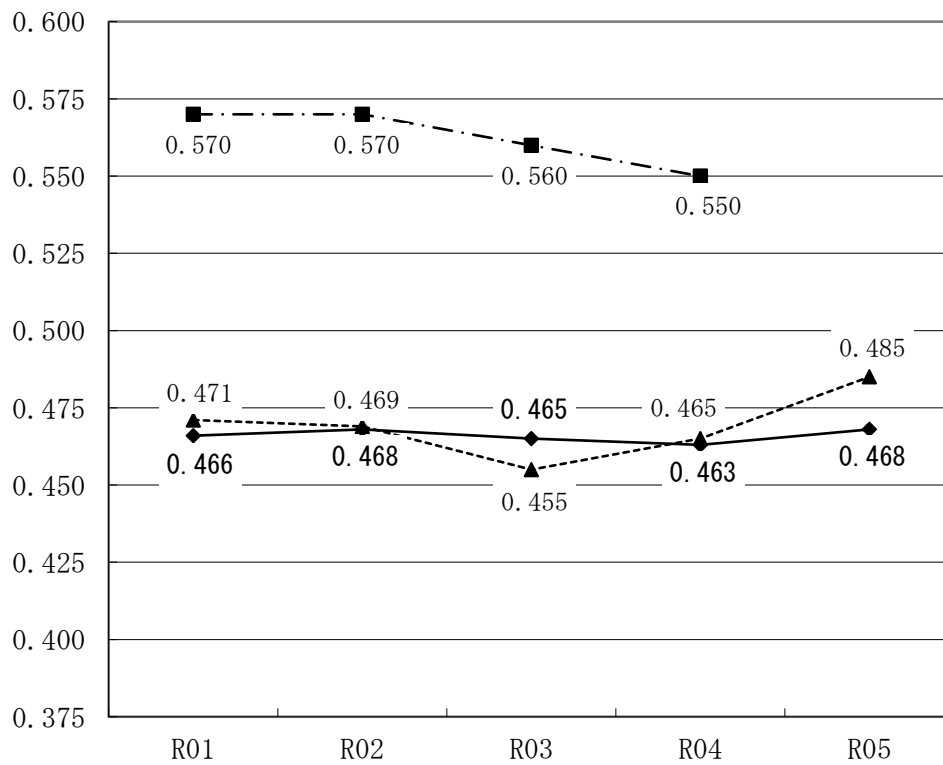
基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額。

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ、適切な水準における行政を行ない、又は施設を維持するために財政需要を算定する方法によって合理的に算定した額。

財政力指数の推移

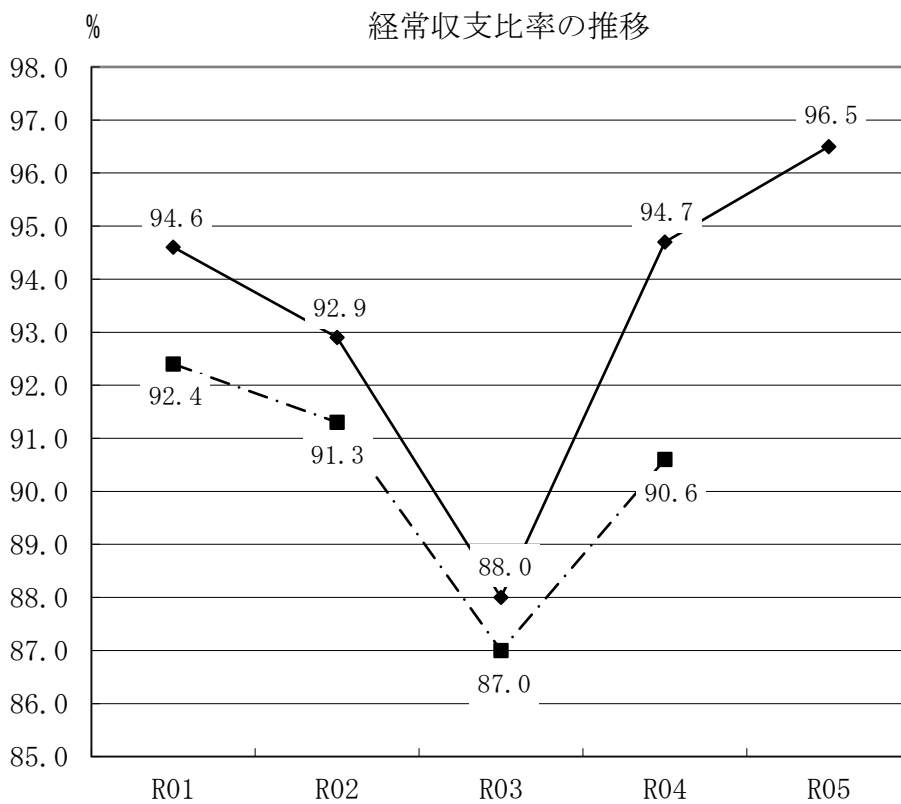


財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3ヶ年の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

- 糸魚川市(3か年平均)
- 類似団体(3か年平均)
- 糸魚川市(単年度)

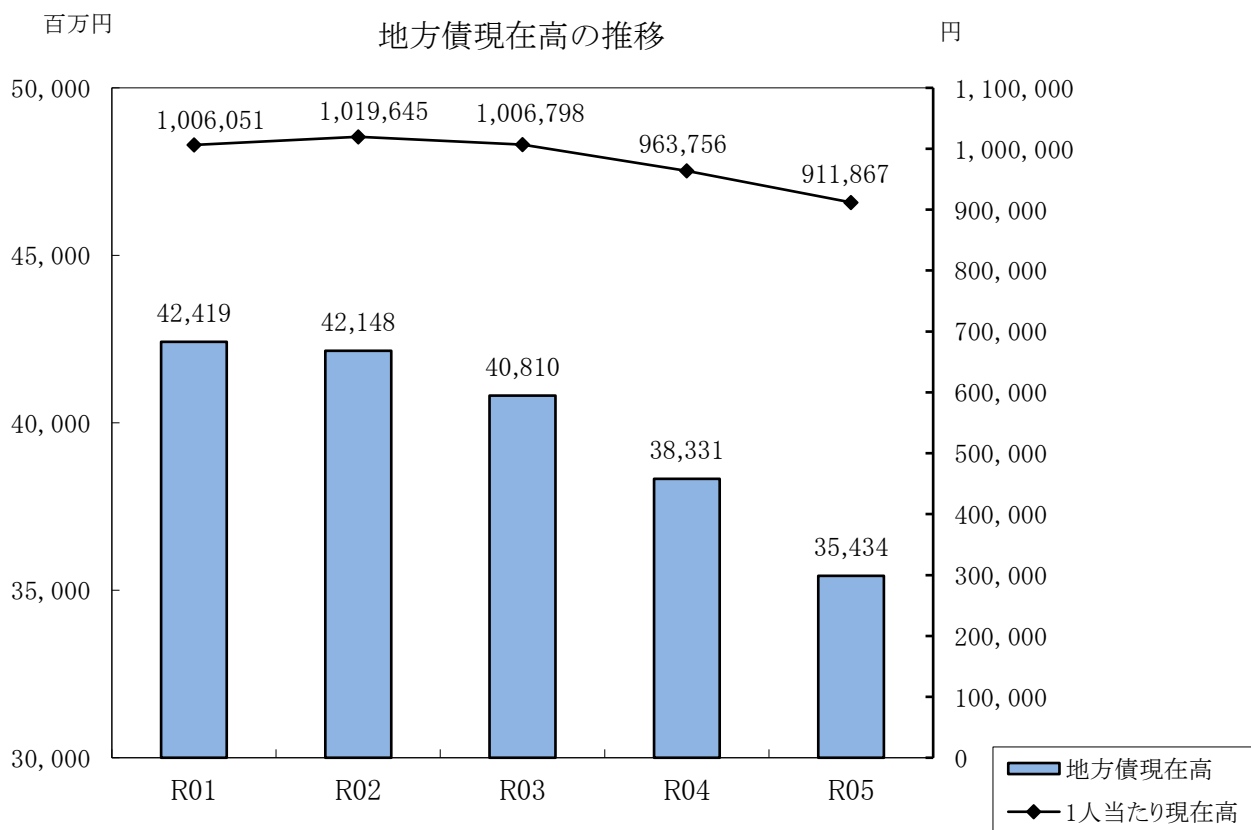
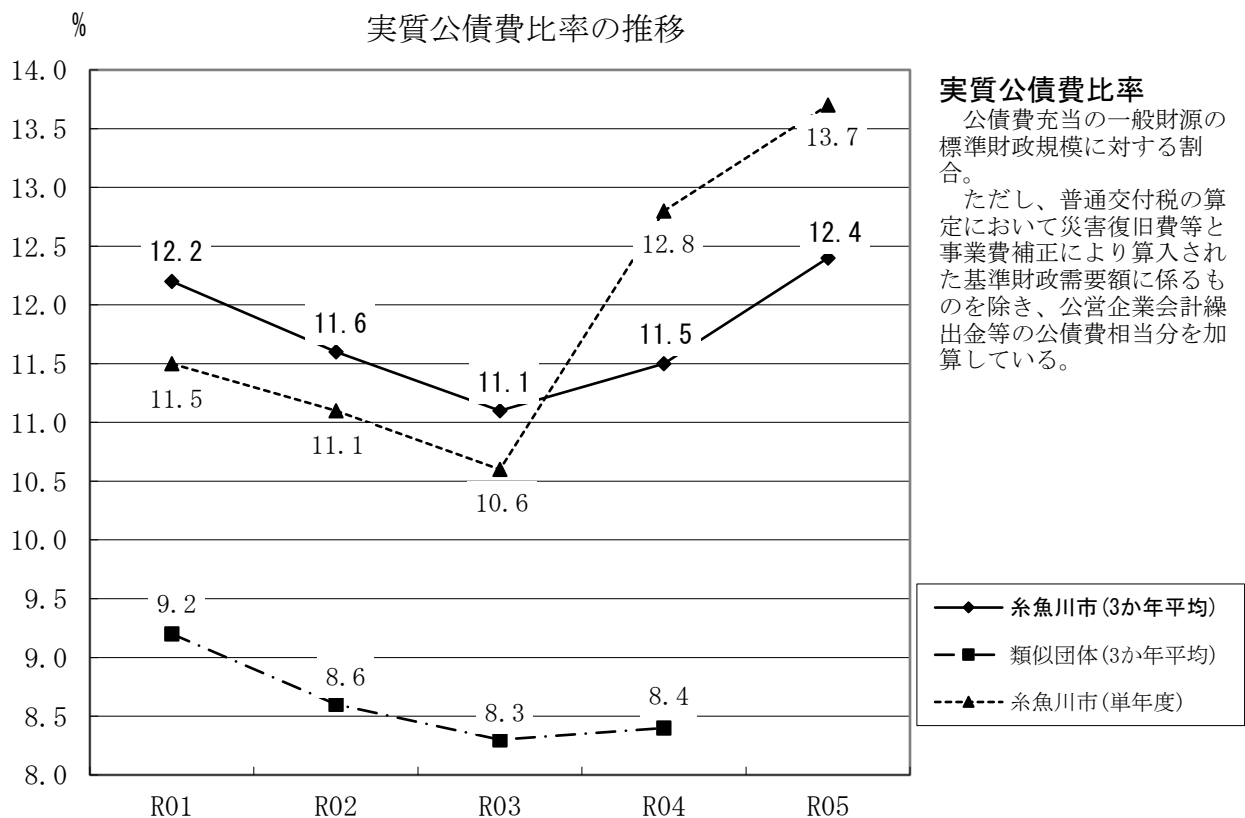
経常収支比率の推移



経常収支比率

経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合。当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。

- 糸魚川市
- 類似団体



Ⅷ その他参考資料

1 人件費

(1) 会計別人件費歳出決算 総括

単位：人、円

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	469 (420)	4,213,006,804	469 (413)	4,189,909,483	23,097,321	0.6
特 別 会 計	27 (21)	205,754,749	26 (20)	186,615,331	19,139,418	10.3
国民健康保険事業	5 (5)	45,899,702	5 (5)	42,207,701	3,692,001	8.7
国民健康保険診療所	8	36,346,107	8	36,231,415	114,692	0.3
後期高齢者医療	2	14,175,966	2	13,702,398	473,568	3.5
介護保険事業	10 (16)	94,370,106	9 (15)	79,414,294	14,955,812	18.8
有線テレビ事業	2	14,962,868	2	15,059,523	△ 96,655	△ 0.6
公 営 企 業 会 計	35 (8)	305,900,885	36 (7)	305,582,976	317,909	0.1
ガ ス 事 業	10 (4)	98,833,438	10 (4)	99,206,360	△ 372,922	△ 0.4
水 道 事 業	9 (4)	83,972,422	10 (3)	88,125,860	△ 4,153,438	△ 4.7
簡易水道事業	4	29,280,567	4	30,271,461	△ 990,894	△ 3.3
下 水 道 事 業	12	93,814,458	12	87,979,295	5,835,163	6.6
全 体 合 計	531 (449)	4,724,662,438	531 (440)	4,682,107,790	42,554,648	0.9

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員、及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 公営企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

【長期休暇取得者の状況】

単位：人

	産休、育休 取得者	休職者 (90日以上療養期間者)	
		身体	精神
令和5年度	17	1	12
令和4年度	14	2	17

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、円

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	436 (10)	3,359,434,945	438 (8)	3,381,742,975	△ 22,308,030	△ 0.7
特 別 会 計	22	152,930,854	21	135,649,066	17,281,788	12.7
国民健康保険事業	5	35,044,779	5	32,509,511	2,535,268	7.8
国民健康保険診療所	3	20,594,524	3	18,350,623	2,243,901	12.2
後期高齢者医療	2	14,175,966	2	13,702,398	473,568	3.5
介護保険事業	10	68,152,717	9	56,027,011	12,125,706	21.6
有線テレビ事業	2	14,962,868	2	15,059,523	△ 96,655	△ 0.6
公 営 企 業 会 計	35 (2)	292,527,701	36 (1)	293,041,257	△ 513,556	△ 0.2
ガ ス 事 業	10 (1)	92,219,700	10 (1)	93,380,470	△ 1,160,770	△ 1.2
水 道 事 業	9 (1)	77,212,976	10	81,410,031	△ 4,197,055	△ 5.2
簡 易 水 道 事 業	4	29,280,567	4	30,271,461	△ 990,894	△ 3.3
下 水 道 事 業	12	93,814,458	12	87,979,295	5,835,163	6.6
全 体 合 計	493 (12)	3,804,893,500	495 (9)	3,810,433,298	△ 5,539,798	△ 0.1

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、（ ）内に短時間再任用職員を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員及び常勤的非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 公営企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

イ 会計年度任用職員

単位：人、円

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	33 (410)	853,571,859	31 (405)	808,166,508	45,405,351	5.6
特 別 会 計	5 (21)	52,823,895	5 (20)	50,966,265	1,857,630	3.6
国民健康保険事業	(5)	10,854,923	(5)	9,698,190	1,156,733	11.9
国民健康保険診療所	5	15,751,583	5	17,880,792	△ 2,129,209	△ 11.9
後期高齢者医療	—	0	—	0	0	—
介護保険事業	(16)	26,217,389	(15)	23,387,283	2,830,106	12.1
有線テレビ事業	—	0	—	0	0	—
公 営 企 業 会 計	(6)	13,373,184	(6)	12,541,719	831,465	6.6
ガ ス 事 業	(3)	6,613,738	(3)	5,825,890	787,848	13.5
水 道 事 業	(3)	6,759,446	(3)	6,715,829	43,617	0.6
簡 易 水 道 事 業	—	0	—	0	0	—
下 水 道 事 業	—	0	—	0	0	—
全 体 合 計	38 (437)	919,768,938	36 (431)	871,674,492	48,094,446	5.5

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 公営企業会計には、賞与引当金を含む。

(2) 一般会計歳出款別決算
総括

単位：人、円

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	5 (1)	41,535,846	5 (1)	42,423,723	△ 887,877	△ 2.1
総 務 費	120 (39)	1,214,708,475	118 (47)	1,219,954,850	△ 5,246,375	△ 0.4
民 生 費	90 (133)	679,364,559	88 (136)	666,391,070	12,973,489	1.9
衛 生 費	27 (18)	216,358,880	29 (19)	229,481,097	△ 13,122,217	△ 5.7
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	27 (8)	214,275,174	27 (6)	206,368,059	7,907,115	3.8
商 工 費	16 (11)	120,490,975	18 (3)	129,682,678	△ 9,191,703	△ 7.1
土 木 費	31 (3)	239,457,304	31 (3)	243,356,444	△ 3,899,140	△ 1.6
消 防 費	91 (3)	653,821,993	90 (2)	647,207,436	6,614,557	1.0
教 育 費	62 (204)	829,395,598	63 (196)	804,041,126	25,354,472	3.2
災 害 復 旧 費	—	3,598,000	—	1,003,000	2,595,000	258.7
合 計	469 (420)	4,213,006,804	469 (413)	4,189,909,483	23,097,321	0.6
内 退 職 手 当	26	249,140,712	21	232,655,420	16,485,292	7.1
退 職 手 当 を 除 く 計	—	3,963,866,092	—	3,957,254,063	6,612,029	0.2

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料諸手当、共済費の合計額を計上

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、円

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	5	39,387,228	5	40,504,663	△ 1,117,435	△ 2.8
総 務 費	120 (1)	1,131,997,688	118 (1)	1,130,065,800	1,931,888	0.2
民 生 費	63	399,365,872	64 (1)	407,333,549	△ 7,967,677	△ 2.0
衛 生 費	27 (4)	183,212,339	29 (1)	192,968,739	△ 9,756,400	△ 5.1
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	27	199,105,440	27	194,959,924	4,145,516	2.1
商 工 費	15	100,346,059	17	114,919,840	△ 14,573,781	△ 12.7
土 木 費	31 (1)	234,896,586	31 (1)	239,075,099	△ 4,178,513	△ 1.7
消 防 費	91	649,188,216	90	643,510,258	5,677,958	0.9
教 育 費	57 (4)	418,337,517	57 (4)	417,402,103	935,414	0.2
災 害 復 旧 費	—	3,598,000	—	1,003,000	2,595,000	258.7
合 計	436 (10)	3,359,434,945	438 (8)	3,381,742,975	△ 22,308,030	△ 0.7
内 退 職 手 当	21	245,999,784	18	231,855,581	14,144,203	6.1
退 職 手 当 を 除 く 計	—	3,113,435,161	—	3,149,887,394	△ 36,452,233	△ 1.2

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、（ ）内に短時間再任用職員を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職及び再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

イ 会計年度任用職員

単位：人、円

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	(1)	2,148,618	(1)	1,919,060	229,558	12.0
総 務 費	(38)	82,710,787	(46)	89,889,050	△ 7,178,263	△ 8.0
民 生 費	27 (133)	279,998,687	24 (135)	259,057,521	20,941,166	8.1
衛 生 費	(14)	33,146,541	(18)	36,512,358	△ 3,365,817	△ 9.2
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	(8)	15,169,734	(6)	11,408,135	3,761,599	33.0
商 工 費	1 (11)	20,144,916	1 (3)	14,762,838	5,382,078	36.5
土 木 費	(2)	4,560,718	(2)	4,281,345	279,373	6.5
消 防 費	(3)	4,633,777	(2)	3,697,178	936,599	25.3
教 育 費	5 (200)	411,058,081	6 (192)	386,639,023	24,419,058	6.3
災 害 復 旧 費	—	0	—	0	0	—
合 計	33 (410)	853,571,859	31 (405)	808,166,508	45,405,351	5.6
内 退 職 手 当	5	3,140,928	3	799,839	2,341,089	292.7
退 職 手 当 を 除 く 計	—	850,430,931	—	807,366,669	43,064,262	5.3

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

(3) 会計年度任用職員配置及び決算

【一般会計】					各年度末現在、単位：人						
	令和5年度				令和4年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
議会事務局	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	1	1	0	1	1
総務課		0	5	5		0	11	11	0	△ 6	△ 6
	一般事務員(給与事務等)	0	2	2	一般事務員(給与事務等)	0	1	1			
	事務補助員(軽作業等)	0	3	3	事務補助員(軽作業等)	0	3	3			
					当直代行員	0	5	5			
					一般事務員(選挙)	0	1	1			
					一般事務員(庁舎管理)	0	1	1			
企画定住課		0	11	11		0	14	14	0	△ 3	△ 3
	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	1	1			
	集落支援員	0	8	8	集落支援員	0	11	11			
	地域おこし協力隊(空き家活用)	0	1	1	地域おこし協力隊(空き家活用)	0	1	1			
能生事務所		0	13	13		0	3	3	0	10	10
	一般事務員(窓口案内)	0	3	3	一般事務員(窓口案内)	0	2	2			
	有線テレビ係	0	1	1	有線テレビ係	0	1	1			
	技術補助員(権現荘)	0	2	2							
	一般事務員(権現荘)	0	3	3							
	施設管理員(権現荘)	0	3	3							
	清掃員(権現荘)	0	1	1							
青海事務所	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	0	0	0
市民課		0	9	9		0	10	10	0	△ 1	△ 1
	徴収嘱託員	0	2	2	徴収嘱託員	0	2	2			
	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	4	4	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	6	6			
	一般事務員(市民税・固定資産)	0	3	3	一般事務員(市民税・固定資産)	0	2	2			
福祉事務所		0	5	5		0	4	4	0	1	1
	一般事務員(相談支援員)	0	1	1	保健師(育休代替)	0	1	1			
	一般事務員(就労支援員)	0	1	1	一般事務員(相談支援員)	0	1	1			
	一般事務員(市民後見人)	0	1	1	一般事務員(市民後見人)	0	1	1			
	一般事務員(育休代替)	0	2	2	一般事務員(育休代替)	0	1	1			
健康増進課		0	7	7		0	10	10	0	△ 3	△ 3
	保健師	0	1	1	保健師(育休代替)	0	1	1			
	看護師	0	2	2	看護師	0	2	2			
	栄養士	0	1	1	栄養士	0	1	1			
	一般事務員(へき地診療所)	0	1	1	一般事務員(へき地診療所)	0	1	1			
	一般事務員(コロナワクチン接種)	0	2	2	一般事務員(コロナワクチン接種)	0	4	4			
					一般事務員(健診)	0	1	1			
環境生活課		0	5	5		0	5	5	0	0	0
	技能労務職員(最終処分場)	0	1	1	技能労務職員(最終処分場)	0	2	2			
	消費生活相談員	0	1	1	消費生活相談員	0	1	1			
	環境パトロール員	0	2	2	環境パトロール員	0	2	2			
	一般事務員	0	1	1							
商工観光課		1	3	4		1	3	4	0	0	0
	英語情報発信員(ジオパーク)	1	0	1	英語情報発信員(ジオパーク)	1	0	1			
	一般事務員	0	3	3	一般事務員	0	3	3			
農林水産課		0	7	7		0	5	5	0	2	2
	一般事務員	0	5	5	一般事務員	0	5	5			
建設課	地域おこし協力隊(担い手育成)	0	2	2							
		0	2	2		0	2	2	0	0	0
	技術補助員(管理、用地)	0	1	1	技術補助員(管理、用地)	0	1	1			
都市政策課	一般事務員(管理)	0	1	1	一般事務員(管理)	0	1	1			
		0	1	1		0	2	2	0	△ 1	△ 1
	地域おこし協力隊(大糸線)	0	1	1	一般事務員	0	1	1			
こども課		0	1	1	地域おこし協力隊(大糸線)	0	1	1			
		32	224	256		30	226	256	2	△ 2	0
	指導員(かるがも教室)	0	2	2	指導員(かるがも教室)	0	2	2			
	保育士(保育園)	13	0	13	保育士(保育園)	11	0	11			
	調理員(保育園)	10	0	10	調理員(保育園)	8	0	8			
	看護師(保育園)	0	2	2	看護師(保育園)	0	2	2			
	保育補助員(保育園)	0	89	89	保育補助員(保育園)	0	93	93			
	調理補助員(保育園)	0	14	14	調理補助員(保育園)	0	13	13			
	清掃補助員(保育園)	0	4	4	清掃補助員(保育園)	0	4	4			
	教諭(幼稚園)	3	0	3	保育士(へき地保育園)	1	0	1			
	調理員(幼稚園)	2	0	2	保育補助員(へき地保育園)	0	1	1			
	保育補助員(幼稚園)	0	10	10	教諭(幼稚園)	4	0	4			
	調理補助員(幼稚園)	0	4	4	調理員(幼稚園)	2	0	2			
	清掃補助員(幼稚園)	0	2	2	保育補助員(幼稚園)	0	10	10			
	保育指導支援員	0	2	2	調理補助員(幼稚園)	0	3	3			
	保育士(支援センター)	2	0	2	清掃補助員(幼稚園)	0	2	2			
	保育補助員(支援センター)	0	1	1	保育指導支援員	0	2	2			
	幼児言語通級指導教室指導員(支援センター)	0	1	1	保育士(支援センター)	1	0	1			
	保育士(めだか園)	2	0	2	保育補助員(支援センター)	0	1	1			
	保育補助員(めだか園)	0	2	2	幼児言語通級指導教室指導員(支援センター)	0	1	1			
	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3	保育士(めだか園)	3	0	3			
	事務補助員(能生児童館)	0	1	1	保育補助員(めだか園)	0	2	2			
	管理員(小学校)	0	13	13	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3			

	令和5年度				令和4年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
	調理員(小学校)	0	25	25	事務補助員(能生児童館)	0	1	1			
	調理補助員(小学校)	0	13	13	管理員(小学校)	0	13	13			
	管理員(中学校)	0	3	3	調理員(小学校)	0	25	25			
	調理員(中学校)	0	8	8	調理補助員(小学校)	0	11	11			
	調理補助員(中学校)	0	5	5	管理員(中学校)	0	3	3			
	一般事務員(保育園)	0	1	1	調理員(中学校)	0	8	8			
	一般事務員(子育て支援)	0	2	2	調理補助員(中学校)	0	5	5			
	臨床心理士	0	1	1	一般事務員(保育園)	0	1	1			
	家庭児童相談員	0	5	5	一般事務員(子育て支援)	0	2	2			
	施設管理員	0	2	2	臨床心理士	0	2	2			
	助産師	0	1	1	家庭児童相談員	0	5	5			
	保健師	0	1	1	施設管理員	0	2	2			
	栄養士	0	4	4	助産師	0	1	1			
	地域おこし協力隊(高校魅力化)	0	3	3	保健師	0	1	1			
					栄養士	0	4	4			
					地域おこし協力隊(高校魅力化)	0	3	3			
こども教育課		0	90	90		0	87	87	0	3	3
	子どもの教育相談員	0	7	7	子どもの教育相談員	0	7	7			
	適応指導教室指導員	0	3	3	適応指導教室指導員	0	3	3			
	生徒指導支援員	0	3	3	生徒指導支援員	0	3	3			
	スクールソーシャルワーカー	0	1	1	スクールソーシャルワーカー	0	1	1			
	若者サポートセンター指導員	0	5	5	若者サポートセンター指導員	0	3	3			
	幼児言語通級指導教室指導員	0	3	3	幼児言語通級指導教室指導員	0	3	3			
	外国語教育専門指導員	0	1	1	特別支援教育巡回指導員	0	1	1			
	教育補助員(小学校)	0	38	38	外国語教育専門指導員	0	1	1			
	教育補助員(中学校)	0	11	11	教育補助員(小学校)	0	36	36			
	学校図書館司書	0	3	3	教育補助員(中学校)	0	10	10			
	事務補助員(小学校)	0	2	2	学校図書館司書	0	3	3			
	事務補助員(中学校)	0	1	1	事務補助員(小学校)	0	2	2			
	学校看護師	0	2	2	事務補助員(中学校)	0	1	1			
	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4	学校看護師	0	2	2			
	嘱託指導主事	0	4	4	教育補助員(特別支援学校)	0	5	5			
	一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2	嘱託指導主事	0	4	4			
					一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2			
生涯学習課		0	5	5		0	3	3	0	2	2
	一般事務員(生涯学習、スポーツ振興)	0	2	2	一般事務員(スポーツ振興、育休代替)	0	3	3			
	総合型地域スポーツクラブ専門調査研究員	0	1	1							
	総合型地域スポーツクラブ指導員	0	1	1							
	地域部活動コーディネーター	0	1	1							
文化振興課		0	15	15		0	14	14	0	1	1
	一般事務員(博物館)	0	5	5	一般事務員(博物館)	0	5	5			
	一般事務員(市民会館)	0	6	6	一般事務員(市民会館)	0	5	5			
	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	2	2	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	2	2			
	一般事務員(長者ケ原考古館)	0	1	1	一般事務員(長者ケ原考古館)	0	1	1			
	学芸員(長者ケ原考古館)	0	1	1	学芸員(長者ケ原考古館)	0	1	1			
消防本部	一般事務員	0	3	3	一般事務員	0	2	2	0	1	1
農業委員会事務局	一般事務員(農地利用整理)	0	1	1	一般事務員(農地利用整理)	0	1	1	0	0	0
合 計	850,431千円	33	410	443	807,367千円	31	405	436	2	5	7

【特別会計・公営企業会計】

	令和5年度				令和4年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
福祉事務所		0	16	16		0	15	15	0	1	1
	介護認定調査員	0	9	9	介護認定調査員	0	8	8			
	一般事務員(認定審査)	0	1	1	一般事務員(認定審査)	0	1	1			
	一般事務員(介護給付)	0	1	1	一般事務員(介護給付)	0	1	1			
	一般事務員(在宅医療介護)	0	1	1	一般事務員(在宅医療介護)	0	1	1			
	地域支え合い推進員	0	1	1	地域支え合い推進員	0	2	2			
	介護支援専門員	0	2	2	主任介護支援専門員	0	1	1			
	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1			
健康増進課 (国保診療所)		5	5	10		5	5	10	0	0	0
	レセプト点検員・一般事務員(国保)	0	5	5	レセプト点検員・一般事務員(国保)	0	5	5			
	看護師(診療所)	2	0	2	看護師(診療所)	2	0	2			
	一般事務員(診療所)	2	0	2	一般事務員(診療所)	2	0	2			
	放射線技師(診療所)	1	0	1	放射線技師(診療所)	1	0	1			
ガス水道局		0	6	6		0	6	6	0	0	0
	一般事務員(窓口)	0	4	4	一般事務員(窓口)	0	4	4			
	技術補助員	0	2	2	技術補助員	0	2	2			
合 計	66,197千円	5	27	32	63,508千円	5	26	31	0	1	1

【集 計】

	令和5年度		令和4年度		増減	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
フルタイム	38	120,953,471	36	113,196,381	2	7,757,090
パートタイム	437	795,674,539	431	757,678,272	6	37,996,267
退職手当	-	3,140,928	-	799,839	-	2,341,089
会計年度任用職員	475	919,768,938	467	871,674,492	8	48,094,446

※1 本表における配置は、年度末現在の人数
※2 決算額には、社会保険料、雇用保険料及び労災保険料を含む。

2 起債残高

(単位:千円)

区 分 会 計	4 年度末 残 高	5 年度中増減		5 年度末 残 高	5 年度 利 子 支払額	参考 (元金償還額※)		
		借入額	元 金 償還額			6 年度	7 年度	8 年度
一 般 会 計	38,330,500	1,712,200	4,608,444	35,434,256	119,428	4,731,203	4,372,823	4,079,782
特 別 会 計	303,663	0	64,205	239,458	383	62,835	62,922	63,010
国民健康 保険事業	0			0				
国民健康 保険診療所	303,663		64,205	239,458	383	62,835	62,922	63,010
後期高齢者 医 療	0			0				
介 護 保 険 事 業	0			0				
有線テレビ 事 業	0			0				
公 営 企 業 会 計	15,001,130	703,200	1,404,900	14,299,430	190,364	1,387,028	1,324,322	1,270,912
ガ ス 事 業	136,810	0	28,971	107,839	2,391	25,410	18,165	13,083
水 道 事 業	1,195,175	90,000	88,046	1,197,129	17,000	89,241	89,470	89,650
簡 易 水 道 事 業	2,524,572	30,000	112,585	2,441,987	23,191	123,029	132,004	132,182
下水道事業	11,144,573	583,200	1,175,298	10,552,475	147,782	1,149,348	1,084,683	1,035,997
合 計	53,635,293	2,415,400	6,077,549	49,973,144	310,175	6,181,066	5,760,067	5,413,704
						参考 (起債残高※)		
						6 年度	7 年度	8 年度
						43,792,078	38,032,011	32,618,307

※ 6 年度以降の元金償還額及び起債残高については、6 年度以降の借入額を含まない。

3 基金残高

(単位：千円)

基金名称		4年度末 残高	5年度中増減		5年度末 残高	取り崩しの状況
			積立額	取崩額		
財政調整		1,911,387	420,410	420,000	1,911,797	取り崩し 420,000
減債		1,712,702	369,480	300,000	1,782,182	取り崩し 300,000
その他 特定 目的 基金	職員退職手当	424,300	120,106		544,406	
	人材育成	30,597	8	229	30,376	中学生海外交流事業 229
	青海地域地区公民館 支館整備	56,570	31	4,236	52,365	集会施設管理費 4,236
	福祉	257,489	5,119	67,442	195,166	社会福祉協議会運営費助成事業 ほか3事業 67,442
	ふるさと	24,808	6	350	24,464	ふるさと水と土保全対策事業 350
	教育振興	18,946	5		18,951	
	まちづくり	1,974,256	1,273		1,975,529	
	ふるさと 糸魚川応援	379,301	369,312	207,800	540,813	子ども医療費助成事業ほか41事業 207,800
	環境施設整備	532,437	133	50,000	482,570	市債償還元金(ごみ処理施設整備事業) 50,000
	過疎地域持続的 発展支援	77,117	28	12,738	64,407	地域づくり支援事業 4,355 地区集会施設整備助成事業 8,353 地域づくりプラン策定事業 30
	情報通信施設整備	179,913	144		180,057	
	公共施設等 総合管理	485,482	16,284	12,164	489,602	市営住宅除却事業ほか2事業 12,164
	ふるさと 就職修学支援	167,682	40,020	18,760	188,942	医療人材確保対策事業 18,760
	駅北大火復旧復興	251,157	41	359	250,839	復興まちづくり賑わい推進事業 200 復興住宅整備資金補助 159
	森林環境整備	54,529	42,616	48,316	48,829	林道施設維持管理費ほか10事業 48,316
	その他特定目的基金 計	4,914,584	595,126	422,394	5,087,316	
一般会計 計		8,538,673	1,385,016	1,142,394	8,781,295	

(単位：千円)

基 金 名 称		4年度末 残 高	5 年 度 中 増 減		5年度末 残 高	取り崩しの状況
			積立額	取崩額		
特別会計分	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整	202,368	200,110		402,478	
	介 護 保 険 給 付 費 準 備	874,044	342		874,386	
	特別会計 計	1,076,412	200,452		1,276,864	
土地開発基金	現 金		369,548		130,636	238,912
	債 権		△ 150,000	150,000		
	土地	地積(㎡)	112,629		73,295	39,334
		取得価格	530,452		99,364	431,088
	計		750,000	150,000	230,000	670,000
総 合 計		10,365,085	1,735,468	1,372,394	10,728,159	

4 森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途

(1) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は4,261万6千円で、以下の森林整備や普及啓発等に要する経費に使われました。

(単位:千円)

款	項	目	事業名	決算額	財 源 内 訳			
					国県支出金	基金繰入金	その他	一般財源
2	1	3	基金積立金(森林環境整備基金積立金)	42,616				42,616
6	2	1	林業総務諸費	3,103		512	1,310	1,281
6	2	2	林業振興支援事業	3,500		903		2,597
			地場産材利用拡大事業	6,096		812		5,284
			森林経営管理推進事業	13,085	86	12,990		9
			森林作業道整備事業	1,922		1,883		39
			ジオの森整備事業	7,218	375	5,000	671	1,172
			森林公園管理費	13,852		6,348	47	7,457
			林道施設維持管理費	46,875		15,473	1,185	30,217
8	6	3	公園管理費	54,257		2,250	4,539	47,468
10	2	1	小学校管理費	173,714		1,073	214	172,427
10	3	1	中学校管理費	68,782		1,072	331	67,379
合 計				435,020	461	48,316	8,297	377,946

※森林環境譲与税全額を基金に積み立て、4,831万6千円を上記事業に充当しました。

(2) 地方消費税交付金の使途

地方消費税交付金	10億3,997万円
うち 一般財源分	4億6,807万2千円
うち 社会保障財源分	5億7,189万8千円

社会保障施策に要する経費（一般会計歳出決算）(単位:千円)

区分		決算額	財源内訳				積算根拠
			国県支出金	市債	その他	一般財源	
社会福祉	生活困窮者自立支援	18,115	8,987			9,128	3款1項1目の扶助費
	生活保護	287,206	213,923		234	73,049	3款3項の扶助費
	児童福祉	1,072,973	736,972		3,450	332,551	3款2項の扶助費
	高齢者福祉	14,143		6,700		7,443	3款1項4目の扶助費
	障害者福祉	969,961	696,078	12,000		261,883	3款1項2～3目の扶助費
社会保険	国民健康保険	230,033	125,103			104,930	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
	後期高齢者医療	721,741	112,897			608,844	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
	介護保険	706,257	36,652		428	669,177	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
保健衛生	医療施策	153,186	27,889	69,500	55,797		4款1項7目の扶助費
	感染症等予防対策	11,735				11,735	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	9,369	1,254		356	7,759	4款1項3目の扶助費
合 計		4,194,719	1,959,755	88,200	60,265	2,086,499	

5 目的税の使途

(1) 都市計画税

都市計画税は2億1,397万1千円で、以下の都市計画事業に要する経費（一般財源総額 8億8,741万8千円）に使われました。

都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費（一般会計歳出決算）

（単位：千円）

区分		決算額	財源内訳				積算根拠
			国県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市計画	公園	233,693	112,376	118,000		3,317	8款6項4目の計 （事務費等を除く）
	公共下水道	575,795				575,795	8款8項1目における当該にかかる基準内繰出金 （事務費等を除く）
地方債償還		308,306				308,306	12款の計（当該にかかるもの）
合 計		1,117,794	112,376	118,000		887,418	

(2) 入湯税

入湯税は2,051万5千円で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費（一般財源総額 4億8,253万7千円）に使われました。

環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費（一般会計歳出決算）

（単位：千円）

区分		決算額	財源内訳				積算根拠 （職員人件費を除く）
			国県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境衛生	保健衛生	29,454	7,518		1,454	20,482	4款1項の普通建設事業費
	ごみ・し尿処理	4,396		4,200		196	4款3項の普通建設事業費
消防	消防施設	142,699	12,356	116,500		13,843	9款1項の普通建設事業費
観光	観光施設	520,574	9,110	18,500	44,948	448,016	7款1項3目の計
合 計		697,123	28,984	139,200	46,402	482,537	

Ⅸ 主要施策の決算状況

一般会計

2款 総務費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
職員研修費	各課等所管研修 階層別・専門研修 庁内基本研修 自学研修等支援	当初	6,800			175	6,625
		決算	5,661			195	5,466
行政改革推進事業	推進委員会 職員提案	当初	253				253
		決算	178				178
広報広聴事業	広報いといがわ・おしらせばん ホームページ・安心メール・SNS による情報提供、ご意見直通便、広 報發送業務委託	当初	54,921			1,632	53,289
		決算	51,129			1,612	49,517
電子地域通貨事業	システム導入費補助金 運営費負担金 加盟店決済機器導入支援補助金	当初	53,000	26,500		26,500	
		決算	21,800	10,884		10,916	
ふるさと糸魚川応援寄 附金事業	寄附者への返礼品 ポータルサイト使用料	当初	105,500				105,500
		決算	177,511			73	177,438
ふるさと活動支援事業	自治組織やNPO法人等への活動費 支援	当初	1,000			1,000	
		決算	1,382			1,382	
縁結びハッピーコー ディネート事業	婚活セミナー・婚活イベント 結婚相談所入会支援 出会い創出事業助成 新婚世帯の住居費等助成	当初	933				933
		決算	10,683	2,550			8,133
ふるさとリバイバル2 5事業	ふるさとリバイバル25実施費用助 成	当初	1,000			1,000	
		決算	784			784	
関係人口創出事業	ポータルサイト情報発信 親子ワーケーション体験入学 ワーケーションモニターツアー	当初	1,350	675			675
		決算	1,398	150		902	346
移住定住促進事業	移住定住促進に関する情報発信 移住相談会出展 お試し移住宿泊費・交通費支援 移住体験交流施設管理運営	当初	4,713	175			4,538
		決算	4,477	76		1,044	3,357
U I ターン支援事業	修学資金返済助成 賃貸住宅家賃助成 移住就業支援金給付 Uターン促進若者交流セミナー	当初	20,750	3,700			17,050
		決算	19,660	5,543			14,117
大学生等地元定着促進 新幹線通学応援事業	大学生等への新幹線通学費助成	当初	5,000				5,000
		決算	2,722				2,722
空き家活用事業	家財処分費及び現況診断費助成 空き家取得費及び改修費助成 空き家バンク運営助成 地域おこし協力隊(1人)配置	当初	10,797	1,584			9,213
		決算	9,002	857			8,145
eー市役所推進事業	I Tツールの活用による業務効率化 テレワーク・分散勤務体制維持 オンライン会議用機材拡充	当初	7,076				7,076
		決算	5,896				5,896
デジタル活用推進事業	D X推進計画の推進 スマートフォン講座	当初	4,190				4,190
		決算	3,832				3,832
地域づくり人材育成事 業	地域づくり人材育成支援 若者の地域活性化交流活動支援	当初	2,376			2,376	
		決算	1,281			1,281	

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地域づくり支援事業	地域づくりプラン策定支援 地域づくりプラン活動支援 集落支援員の配置 地域おこし協力隊(1人)配置	当初	46,889			6,877	40,012
		決算	38,111			4,412	33,699
まちづくりパワーアップ事業	地域づくり活動支援	当初	1,854				1,854
		決算	1,370				1,370
大学等連携集落活性化事業	集落の維持・活性化に取り組む大学等の活動支援	当初	1,500				1,500
		決算	980				980
地区集会施設整備助成事業	地区集会施設整備助成 耐震診断助成 取壊し助成	当初	9,100			9,100	
		決算	11,269			9,793	1,476
交通安全対策事業	交通安全指導業務委託 交通安全教室開催 交通安全協会支部助成	当初	5,438			28	5,410
		決算	5,355			33	5,322
高齢者運転免許証自主返納支援事業	高齢者運転免許証自主返納支援	当初	3,030			3,030	
		決算	3,257			3,257	
急発進抑制装置購入費助成事業	急発進抑制装置購入費助成	当初	500			500	
		決算	160			160	
花いっぱい推進事業	花苗・球根等の支給	当初	1,100				1,100
		決算	1,100				1,100
防犯事業	防犯組合連合会負担金 防犯カメラ設置費助成	当初	2,418	250		1,500	668
		決算	2,194			1,500	694
空き家等対策事業	空き家等対策協議会の開催 危険空き家除却費助成	当初	5,203	1,250			3,953
		決算	6,586	500			6,086
消費生活相談事業	消費生活相談受付 情報提供 啓発活動	当初	2,629	926			1,703
		決算	2,659	926			1,733
外国人生活相談事業	生活相談受付 日本語セミナーの開催 通訳支援	当初	1,526				1,526
		決算	1,418				1,418
人権啓発事業	人権教育・啓発推進委員会の開催 人権講演会の開催 人権擁護委員協議会助成 啓発活動	当初	832	295			537
		決算	635	295			340
男女共同参画推進事業	推進委員会開催 啓発活動 女性相談 講演会の開催	当初	774				774
		決算	410				410
地域公共交通網形成計画策定・推進事業	地域公共交通協議会負担金	当初	3,000				3,000
		決算	3,000				3,000
鉄道利用促進事業	鉄道利用促進団体負担金 新幹線利用者無料駐車場負担金 地域おこし協力隊(1人)配置	当初	17,188			5,000	12,188
		決算	15,883			5,000	10,883
えちごトキめき鉄道支援事業	安定経営支援補助金 活性化協議会負担金	当初	44,452		44,000		452
		決算	44,385		43,900		485

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
えちごトキめき鉄道設備大規模更新支援事業	設備大規模更新支援補助金 (能生変電所・名立変電所) ※一部はR 6へ繰越	当初	12,400		12,400		
		決算	1,547		1,500		47
生活交通確保対策事業	路線バス運行費助成 路線バス車両購入費助成 コミュニティバス等運行費助成 あさひまちバス運行負担金	当初	169,492	25,000			144,492
		決算	170,333	24,798			145,535
高速バス確保対策事業	高速バス運行費助成	当初	8,000				8,000
		決算	2,833				2,833
次世代モビリティ等実証事業	グリーンスローモビリティ試験運行	当初	3,050				3,050
		決算	205				205
えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業 (物価高騰対策)	物価高騰分の経費の一部支援	当初	0				
		決算	1,128	300			828

3款 民生費

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉協議会地域福祉助成事業	地域福祉事業助成 ボランティア活動支援	当初	3,000				3,000
		決算	2,716				2,716
生活困窮者自立支援事業	家計・就労相談支援	当初	4,719	3,492			1,227
		決算	4,432	3,560			872
地域生活支援社会参加促進事業	地域自立支援協議会 日常生活用具給付 地域活動支援センター運営委託 意思疎通支援ほか	当初	74,368	23,243			51,125
		決算	68,996	14,023			54,973
住民税非課税世帯等支援事業 (物価高騰対策)	住民税非課税世帯1世帯当たり3万円・7万円を支給	当初	0				
		決算	398,800	388,720			10,080
社会福祉施設物価高騰対策事業	社会福祉施設に対する光熱費等補助	当初	0				
		決算	31,382	31,382			
住民税非課税世帯等灯油購入費等助成事業 (物価高騰対策)	住民税非課税世帯(施設入所者除く)1世帯当たり5千円を支給	当初	0				
		決算	18,115	8,987			9,128
住民税均等割のみ課税世帯支援事業 (物価高騰対策)	住民税均等割のみ課税世帯1世帯当たり10万円を支給	当初	0				
		決算	98,099	98,099			
一人暮らし安否確認事業	一人暮らし高齢者の安否確認	当初	3,500			3,500	
		決算	3,112			3,112	
屋根雪除雪等費用助成事業	屋根雪等の除排雪費用助成 雪踏みの費用助成	当初	5,800				5,800
		決算	1,531				1,531
寝たきり高齢者等介護手当支給事業	介護手当支給	当初	6,300				6,300
		決算	6,595				6,595
緊急ショートステイサービス事業	やむを得ない事由によるショートステイサービス利用の支援	当初	90			50	40
		決算	162			77	85
高齢者おでかけ支援事業	おでかけパス利用助成 タクシー券交付 あさひまちバス回数券交付	当初	8,428		8,000		428
		決算	7,601		6,700		901

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地域密着型施設整備支援事業	認知症グループホーム整備費助成 (南押上地内、定員18人)	当初	51,390	51,390			
		決算	54,752	54,752			
介護人材確保育成事業	介護資格試験受験料・受講料助成 介護ふるさと就職応援事業補助 ワークショップ開催委託 介護事業所求人活動補助等	当初	5,640			1,500	4,140
		決算	2,465				2,465
高齢者いきいの家事業	高齢者いきいの家運営	当初	15,500				15,500
		決算	15,472				15,472
敬老会助成事業	各地区敬老事業助成	当初	13,500			13,500	
		決算	13,497			13,497	
老人クラブ助成事業	運営費等助成	当初	4,751	2,024		2,727	
		決算	4,459	1,914		2,545	
シルバー人材センター運営助成事業	運営費助成	当初	10,050			10,000	50
		決算	10,050			10,000	50
高齢者向け住宅改修助成事業	在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助	当初	2,000	1,000			1,000
		決算	1,469	731			738
在宅介護応援ほーむ事業	在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助	当初	6,000				6,000
		決算	5,765				5,765
認知症予防補聴器購入費助成事業	補聴器購入費助成	当初	400				400
		決算	280	33			247
子ども誕生祝い事業	出生届出時に市内共通商品券を贈呈	当初	8,838				8,838
		決算	10,460				10,460
子育て支援センター運営事業	子育てひろば 育児相談	当初	9,358	3,332			6,026
		決算	7,505	3,060			4,445
学童保育事業	放課後児童クラブ室の運営 学童保育事業の補助	当初	64,629	24,000		15,000	25,629
		決算	62,767	18,506		17,424	26,837
ファミリーサポートセンター事業	会員相互の育児援助活動	当初	1,920	1,200			720
		決算	1,853	1,200			653
障害児通所支援事業	放課後等デイサービス 児童発達支援	当初	45,000	33,750			11,250
		決算	58,579	43,841			14,738
駅北子育て支援複合施設整備事業	用地購入 移転補償 既存建物解体設計	当初	94,638	47,319	47,300		19
		決算	91,684	2,966	45,800		42,918
子育て世帯緊急生活支援事業 (物価高騰対策)	18歳以下の児童がいる保護者に児童一人あたり1万円を支給	当初	0				
		決算	46,709	46,000			709
低所得者の子育て世帯支援事業 (物価高騰対策)	R5年度住民税非課税又は均等割のみ課税世帯で18歳以下の児童がいる保護者に児童1人あたり5万円を支給	当初	0				
		決算	11,184	11,184			
子育て世帯生活支援特別給付金事業 (物価高騰対策)	児童扶養手当受給者又はR4年度給付金対象者等に児童1人あたり5万円を支給	当初	0				
		決算	24,320	24,319			1

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
特別保育事業	未満児保育 障害児等保育 一時保育	当初	34,085	14,381		500	19,204
		決算	25,623	10,171		1,042	14,410
休日お助け保育事業	休日保育利用料の助成	当初	2,800				2,800
		決算	1,527				1,527
病児保育事業	病氣中及び回復期の児童保育の実施 病後児保育室施設整備補助	当初	73,729	44,284		12,811	16,634
		決算	78,425	50,010		15,603	12,812
民営保育所等物価高騰 対策事業	民営保育所等の光熱費等に係る物価 高騰影響分の支援	当初	0				
		決算	1,362	1,362			

4款 衛生費

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
健康診査事業	一般健康診査、肝炎ウイルス検査、 各種がん検診、歯周病検診、ピロリ 菌検査(中学3年)	当初	63,284	1,494		16,847	44,943
		決算	61,404	1,402		16,507	43,495
生活習慣病予防事業	健康・栄養相談会、骨密度・物忘れ チェック相談会、健康教育、健康わ かめ運動	当初	1,352	273		430	649
		決算	1,003	170		438	395
自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発	当初	487	256			231
		決算	336	169			167
高齢者フレイル予防事 業	医療専門職による訪問、個別相談支 援	当初	141			141	
		決算	12			12	
健康づくり推進事業	水中運動教室・健康体教室・地区運 動教室、健康チャレンジ・健康ポイ ントラリー・企業対抗ウォーキング イベント	当初	7,709	252		5,802	1,655
		決算	6,335	136		5,533	666
親子保健計画推進事業	親子保健計画の周知・推進 第4次親子保健計画の策定	当初	376				376
		決算	279				279
妊娠アシスト事業	不妊・不育症治療費助成 パパマママタニティスクール マタニティサロン 妊娠届出時面談指導	当初	3,539				3,539
		決算	3,211				3,211
妊産婦支援事業	妊産婦健康診査費用助成、妊産婦医 療費助成、産前産後ヘルパー派遣、 出産時タクシー費用助成、出産時宿 泊費用助成等	当初	25,098			45	25,053
		決算	21,082	331		113	20,638
産後ケア事業	産後ケア事業（訪問型、通所型、宿 泊型）	当初	830				830
		決算	467	233			234
乳幼児すこやか事業	乳幼児健康診査 家庭訪問（妊産婦、乳児） 発達支援（発達相談、市民向け講演 会）、むし歯予防	当初	17,033	1,281		250	15,502
		決算	12,291	1,216		204	10,871
早寝早起きおいしい朝 ごはん事業	健康教育 子どもの生活リズム把握 園や学校と連携した活動の継続	当初	336				336
		決算	211				211
親子の絆応援事業	すくすく赤ちゃん広場 じゃれつき遊び推進 母乳推進支援 未来のパパママ応援事業 等	当初	387				387
		決算	156				156

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
親子食育推進事業	妊婦乳幼児栄養指導、離乳食講座 親子キッズ・キッチン 園児体格調査・事後指導	当初	1,789			109	1,680
		決算	1,286	803		241	242
感染症予防事業	結核健診 任意肺炎球菌ワクチン予防接種	当初	7,919				7,919
		決算	9,531				9,531
地域医療対策事業	地域医療フォーラム開催 休日・障がい者歯科センター運営負担金	当初	2,322				2,322
		決算	1,213				1,213
救急医療対策事業	24時間365日の救急医療体制確保	当初	98,730				98,730
		決算	98,730				98,730
医療施設等設備整備事業	病院群輪番制病院への医療機器購入費の助成	当初	22,000	14,666			7,334
		決算	22,000	7,518			14,482
医療人材確保対策事業	医師、医療技術者修学資金貸与、県と市が連携した地域枠の医師養成資金の新設、看護師等再就業支援の奨励金の新設	当初	116,530			24,600	91,930
		決算	103,820			18,760	85,060
市内産婦人科確保対策事業	妊産婦へのサービス提供経費の助成 産科医療支援補助金の新設	当初	24,677			24,677	
		決算	17,287			17,287	
先進医療支援事業	膵がん・胆道がんドック費用助成及び研修費助成	当初	1,400			1,400	
		決算	987			987	
医療機関物価高騰対策事業	市内基幹病院への電気・ガス料金の一部助成	当初	0				
		決算	14,403	14,093			310
診療所運営事業	診療所運営 小滝、平岩、根知	当初	6,181	4,115			2,066
		決算	5,382	3,575			1,807
子ども医療費助成事業	子ども医療費助成 (高校卒業まで)	当初	110,470	29,000	62,000	19,470	
		決算	158,936	27,889	69,500	61,547	
海洋プラスチック対策事業	セミナー・ワークショップの開催	当初	1,000				1,000
		決算	1,000				1,000
新エネルギー導入支援事業	中小水力発電懇談会実施 新エネルギー導入費補助 省エネ最適化診断サービス補助 省エネ住宅推進補助金	当初	1,400				1,400
		決算	2,688				2,688
自然環境保全事業	外来生物駆除 希少野生動植物調査 セミナーの開催 施設修繕	当初	1,945				1,945
		決算	1,894				1,894
鳥獣対策事業	有害鳥獣捕獲等業務委託 狩猟免許取得費補助 猟銃等新規所持に係る経費補助 ライフル射撃場の建設工事負担金	当初	13,142	32			13,110
		決算	16,379	95			16,284
公害対策事業	放射線測定実施 水質・悪臭・土壌分析 騒音・振動測定	当初	4,833	2			4,831
		決算	3,765	3			3,762
環境美化推進事業	不法投棄防止パトロールの実施 地域清掃活動への支援 環境美化パートナー活動への支援	当初	3,805				3,805
		決算	3,760			209	3,551
ごみ減量対策推進事業	ごみ分別の啓発 生ごみ処理機器設置補助	当初	2,524				2,524
		決算	1,929				1,929

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
リサイクル事業	ごみリサイクルの促進	当初	51,250			9,239	42,011
		決算	48,882			14,158	34,724
災害廃棄物処理費	能登半島地震により発生した災害廃棄物の受入・処分の実施	当初	0				
		決算	3,662				3,662
し尿処理施設整備事業	電気計装設備更新に係る発注支援 工事発注仕様書作成	当初	7,000		7,000		
		決算	4,268		4,200		68

5款 労働費

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
勤労・就業支援事業	勤労者団体助成 上越地域若者サポートステーション 運営負担金	当初	1,510				1,510
		決算	1,430				1,430
ふるさと就職促進事業	ふるさと就職資金の貸付 お祝い補給金の支給	当初	61,800			60,000	1,800
		決算	62,740			61,122	1,618
雇用促進事業	雇用促進協議会負担金 企業見学用バス借上	当初	2,064				2,064
		決算	1,743				1,743
人材育成支援事業	資格試験受験料・大型運転免許等取得助成 職業訓練校事業費助成	当初	7,000			4,500	2,500
		決算	7,667			5,071	2,596
多様な働き方推進事業	人材育成と安定した業務の確保 地域おこし協力隊2人にオフィス運営を委嘱	当初	22,848	6,795			16,053
		決算	21,224	5,170			16,054
外国人材雇用支援事業	外国人材雇用支援アドバイザーの新設 外国人材雇用事業者への補助	当初	1,200				1,200
		決算	750				750

6款 農林水産業費

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
担い手育成事業	農業次世代人材投資資金 新規就農者育成総合対策事業 地域おこし協力隊(2人)配置	当初	18,218	7,250			10,968
		決算	6,948	2,000			4,948
高付加価値化支援事業	農林水産物の高付加価値化取組・販路拡大支援	当初	300				300
		決算	0				
農地集積・集約化対策事業	農地中間管理事業 機構集積協力金 地域計画策定	当初	5,005	2,600		2,404	1
		決算	6,202	3,480		2,463	259
中山間地域等農業振興事業	中山間地域等直接支払交付金	当初	265,690	199,509			66,181
		決算	253,698	189,746			63,952
多面的機能支払事業	農地維持支払交付金 資源向上支払(共同)交付金 資源向上支払(長寿命化)交付金	当初	111,556	84,173			27,383
		決算	107,533	81,017			26,516
環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払交付金	当初	1,405	1,103			302
		決算	1,342	1,056			286

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地域水田農業推進事業	経営所得安定対策推進	当初	4,000	4,000			
		決算	4,000	4,000			
稲作振興事業	機械整備費助成	当初	2,600	2,000			600
		決算	2,362	1,999			363
農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金 鳥獣被害防止対策助成 (電気柵・市単独補助)	当初	750				750
		決算	801				801
園芸振興事業	園芸用施設等整備費助成	当初	2,400	2,000			400
		決算	0				
畜産振興事業	畜産農家衛生対策費助成	当初	580				580
		決算	490				490
県営農地環境整備事業	区画整理	当初	3,500		3,000		500
		決算	4,100		3,800		300
県営中山間地域農業農村総合整備事業	区画整理 事前調査	当初	13,948		12,400		1,548
		決算	14,432		13,500		932
県営経営体育成基盤整備事業	区画整理 事前調査	当初	32,500		29,100		3,400
		決算	20,571		19,300		1,271
農業水利施設点検調査・計画事業	ため池耐震化整備	当初	11,990		10,700		1,290
		決算	5,610		5,500		110
農地耕作条件改善事業	区画整理	当初	40,100	17,050	5,400	3,200	14,450
		決算	94,605	46,995	15,700	8,551	23,359
農道橋保全対策事業	橋りょう定期点検 橋りょう保全対策工事、実施設計 橋りょう修繕工事 (R4繰越明許費を含む)	当初	37,550	7,300	21,200		9,050
		決算	107,980	42,740	57,300		7,940
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業用ため池ハザードマップ作成 耐震豪雨対策農業水利施設調査計画 業務委託	当初	23,560	23,500			60
		決算	23,572	23,571			1
農業用施設整備事業	農道改良工事 (R4繰越明許費を含む) 用排水路等整備工事	当初	18,188	1,050	14,000	900	2,238
		決算	46,041	16,050	25,900	1,174	2,917
里地棚田保全整備事業	用水路等整備 (R4繰越明許費を含む)	当初	70,760	36,425	27,200	3,242	3,893
		決算	28,785	12,028	10,000	1,201	5,556
県営中山間地域総合農地防災事業	用水路整備(釜沢用水)	当初	4,900		4,400		500
		決算	8,680		8,600		80
県単農業農村整備事業	用水路等整備	当初	24,500	9,600	12,000	2,420	480
		決算	23,838	9,424	11,200	2,358	856
林業振興支援事業	生産森林組合活動支援 緑の少年団活動支援 全国削ろう会糸魚川大会運営支援	当初	3,500			903	2,597
		決算	3,500			903	2,597
稲作振興事業 (物価高騰対策)	農業用資材価格高騰対策補助金	当初	0				
		決算	23,479	11,878			11,601

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
畜産振興事業 (物価高騰対策)	飼料価格高騰対策補助金	当初	0				
		決算	6,692	6,692			
地場産材利用拡大事業	住宅・店舗等の建築に係る地場産材 の購入費支援 地場産材の活用研究や普及促進支援	当初	7,350			1,850	5,500
		決算	6,096			812	5,284
森林整備地域活動支援 事業	森林経営計画の作成支援 間伐促進	当初	4,000	3,000			1,000
		決算	4,500	3,375			1,125
森林経営管理推進事業	森林経営管理権集積計画作成 受託民有林整備 担い手育成	当初	17,677	100		17,577	
		決算	13,085	86		12,990	9
森林作業道整備事業	作業道整備費助成 既設道補強費助成	当初	2,010			2,010	
		決算	1,922			1,883	39
ジオの森整備事業	造林推進支援 市有林・民有林の整備	当初	14,100	1,299		11,350	1,451
		決算	7,218	375		5,671	1,172
森林公園整備事業	高ノ峰プラトー施設改修費助成	当初	22,000	8,100	11,400		2,500
		決算	22,000	8,100	11,400		2,500
市営林道開設改良事業	林道整備 入山線、橋立線、花立線、山姥 線、入山吹原線、橋立上路線 ほか7路線	当初	64,110	21,600	41,200		1,310
		決算	67,026	23,085	35,600		8,341
林道施設保全対策事業	実施設計 橋りょう補修工事 定期点検	当初	37,620	20,300	11,700		5,620
		決算	47,130	29,266	14,200		3,664
水産業振興支援事業	漁獲共済掛金助成	当初	1,035				1,035
		決算	998				998
沿岸漁業資源放流事業	稚魚、稚貝放流費助成	当初	900				900
		決算	841				841
水産業施設整備事業	漁業協同組合施設整備費助成	当初	6,933	5,333			1,600
		決算	6,036	4,643			1,393
内水面漁業資源放流事 業	稚魚放流費助成	当初	3,050				3,050
		決算	3,050				3,050
水産資源活用産学官連 携推進事業	連携協定事業費助成	当初	1,000				1,000
		決算	1,000				1,000
漁港整備事業	親不知漁港機能保全計画更新	当初	30,030	15,000	13,500		1,530
		決算	18,472	9,236	8,300		936

7款 商工費

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
商工業振興事業	商工団体の経営指導への支援 市内企業の中堅以上の社員を対象と した研修支援	当初	15,890				15,890
		決算	15,659				15,659
糸魚川産業創造プラッ トフォーム事業	糸魚川産業創造プラットフォーム負 担金	当初	1,000				1,000
		決算	1,000				1,000

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地元産品販路拡大支援事業	Eコマースを活用した地元産品の販路拡大支援 首都圏での物産イベントの実施	当初	11,200				11,200
		決算	11,108				11,108
企業立地促進事業	企業用地取得助成 情報サービス業等事務所家賃助成	当初	14,427				14,427
		決算	15,357				15,357
新規雇用推進事業	雇用促進事業者助成	当初	500				500
		決算	0				
商店街等賑わい創出事業	商店街等が取り組む賑わいづくり事業への支援	当初	1,300				1,300
		決算	774				774
移動販売支援事業	運営費助成	当初	2,940				2,940
		決算	2,576				2,576
ビジネスチャレンジ支援事業	創成塾負担金 創業支援助成 創業支援資金利子補給 事業承継推進	当初	3,610				3,610
		決算	2,897	528			2,369
D X推進支援事業	企業内D X人材育成プログラム D X推進経費助成	当初	3,540				3,540
		決算	1,652			70	1,582
展示会等出展支援事業	展示会等への出展経費助成	当初	2,000				2,000
		決算	1,596				1,596
サテライトオフィス等管理運営事業	クラブハウス美山の管理運営 地域おこし協力隊による利活用促進	当初	14,008			1,000	13,008
		決算	12,787	1,091		1,238	10,458
中小企業向け資金貸付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金	当初	94,500	10,000		84,500	
		決算	56,659	10,000		46,659	
中小企業支援事業	信用保証料補給	当初	3,000				3,000
		決算	3,041				3,041
復興まちづくり賑わい推進事業	駅北まちづくり活動への支援	当初	300			300	
		決算	200			200	
地元消費促進事業 (物価高騰対策)	糸魚川得本(第5弾)発行への支援	当初	0				
		決算	1,000	1,000			
電子地域通貨普及促進事業 (物価高騰対策)	デジタル地域通貨「翠ペイ」の普及促進 「翠ペイ」を活用した経済対策キャンペーンへの支援	当初	0				
		決算	2,616	2,616			
シーサイドバレースキー場管理運営事業	管理運営	当初	91,160				91,160
		決算	87,533				87,533
シャルマン火打スキー場管理運営事業	管理運営	当初	86,658		6,600		80,058
		決算	105,238				105,238
グリーンメッセ能生管理運営事業	管理運営	当初	29,466				29,466
		決算	27,379				27,379
長者温泉ゆとり館運営事業	管理運営	当初	22,950			4,358	18,592
		決算	22,632			4,848	17,784

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
柵口温泉権現荘管理運営事業	日帰り温泉事業運営	当初	51,800			18,020	33,780
		決算	43,642			11,424	32,218
観光誘客宣伝事業	観光情報発信	当初	5,900	260			5,640
		決算	5,758	261			5,497
観光イベント助成事業	観光イベント補助 イベントシャトルバス運行	当初	15,143				15,143
		決算	14,172				14,172
観光協会支援事業	運営経費補助 誘客事業費補助 観光案内所運営補助 地域活性化起業人負担金	当初	59,100				59,100
		決算	55,192				55,192
広域観光連携事業	SEA TO SUMMIT負担金 北アルプス日本海広域観光連携会議負担金	当初	6,065				6,065
		決算	5,925				5,925
スキー場利用促進事業	スキー場利用小中高生のバス代補助 レンタル・スノースクール助成	当初	6,400				6,400
		決算	4,543				4,543
インバウンド推進事業	外国人向け情報発信・誘客宣伝活動 シーフードシャトルバス運行補助	当初	1,295			1,295	
		決算	601			601	
海の魅力アップ推進事業	誘客宣伝活動	当初	500			500	
		決算	500			500	
山の魅力アップ推進事業	二次交通の整備 誘客宣伝活動	当初	2,032			2,032	
		決算	1,791			1,791	
サイクルツーリズム推進事業	サイクリストの受入環境の整備 著名サイクリストによる情報発信	当初	2,874	1,175		1,699	
		決算	1,254	196		1,058	
県石ヒスイ観光プロモーション推進事業	観光大使等を活用した情報発信 イベント開催経費の助成	当初	5,500			5,500	
		決算	4,908			4,908	
蓮華温泉駐車場整備事業	駐車場整備	当初	70,000	35,000	35,000		
		決算	15,644		7,700		7,944
ジオパーク推進事業	ジオパーク全国大会及び研修、国際 ジオパーク会議等への参加 糸魚川ジオパーク協議会の支援 解説版の整備及び修繕	当初	10,153			10,153	
		決算	9,444			9,444	
ジオパーク交流事業	大学等との連携講座開催（上越教育 大学、新潟大学）	当初	1,771			1,771	
		決算	110			110	
糸魚川真柏BONSAI・CS プロモーション事業	市内観光施設での盆栽展示 糸魚川真柏植樹広場の整備	当初	2,000			2,000	
		決算	1,676			1,676	
県石ヒスイ周知推進事業	ヒスイ県石指定記念事業実行委員会 負担金	当初	3,400			3,400	
		決算	3,400			3,400	

8款 土木費

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路整備促進事業	建設促進期成同盟会負担金	当初	1,000				1,000
		決算	36				36

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
雪おろし安全対策支援事業	命綱固定アンカー、転落防止柵の設置補助	当初	1,000	375			625
		決算	530	397			133
国土調査事業	地籍調査 百川地区、外波地区	当初	11,000	7,350			3,650
		決算	10,911	7,146			3,765
街路灯等設置事業	行政区が街路灯を新設・更新・移設する際の補助	当初	7,000		7,000		
		決算	6,931		5,900		1,031
除雪機械整備事業	除雪機械購入 (R 4 繰越明許費を含む)	当初	90,320	8,800	79,800		1,720
		決算	116,128	8,652	105,000		2,476
克雪地域づくり除雪機貸与事業	貸与用小型除雪機購入 貸与用 1 m 以下小型除雪機購入	当初	13,420	2,420	9,600		1,400
		決算	11,429	2,068	8,100		1,261
道路新設改良事業	市道新設改良 仙納筒石線ほか	当初	174,641	78,950	85,800		9,891
		決算	174,382	81,970	86,200		6,212
復興まちづくり道路改良事業	市道用地購入 浜町通線	当初	0				
		決算	61,531	15,860	30,600		15,071
融雪施設整備事業	融雪施設更新・整備 中断道消雪パイプほか	当初	88,500	40,800	47,600		100
		決算	134,159	70,605	62,900		654
橋りょう修繕事業	橋りょう長寿命化修繕 大所川橋ほか 橋りょう・道路施設定期点検	当初	256,700	134,750	97,400		24,550
		決算	209,115	110,322	68,900		29,893
河川排水路改修事業	河川排水路改修 美山公園排水路ほか	当初	9,500		9,500		
		決算	30,836		30,800		36
急傾斜地崩壊対策事業	県営事業負担金（青海 宮花町）	当初	6,500		5,800		700
		決算	3,410		3,000		410
開発行為公共施設整備促進事業	立地適正化計画の居住誘導区域内における開発行為に対する補助 (R 4 繰越明許費)	当初	720				720
		決算	1,188				1,188
公園整備事業	遊具更新 桜木公園、奴奈川団地公園 美山公園内高圧ケーブル更新	当初	11,700	2,600	9,100		
		決算	7,775	2,338	5,400		37
公園スポーツ施設整備事業	設備改修 美山多目的グラウンド、名引山テニスコート、美山陸上競技場、美山球場(R 4 からの繰越明許費を含む) ※一部はR 6 へ繰越	当初	202,400	98,500	103,900		
		決算	225,918	110,039	112,600		3,279
市営住宅長寿命化事業	施設改修 田伏住宅、寺地住宅	当初	20,000	10,000		10,000	
		決算	14,740	7,370		7,370	
安心安全すまいる事業	耐震診断員派遣 危険ブロック塀除却助成 ※一部はR 6 へ繰越	当初	697	465			232
		決算	2,612	1,256			1,356
住宅・店舗リフォーム支援事業 (物価高騰対策)	住宅の改修及び店舗改装工事費用の一部補助	当初	0				
		決算	30,663	30,663			

9款 消防費

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
救急救命推進事業	救急救命士の養成	当初	2,464				2,464
		決算	2,628				2,628
救助資機材整備事業	山岳救助資機材整備 空気ボンベ更新	当初	1,580			1,580	
		決算	1,495			1,495	
火災に強いまちづくり 推進事業	連動型住宅用火災警報器設置補助金 木造住宅密集地区防災事業支援業務 委託 訓練用スモークマシン更新	当初	3,440			3,440	
		決算	3,434	2,000		1,434	
消防団装備・資機材整備 事業	活動服更新 200着 雨合羽更新 100着 消防ホース更新 10本	当初	7,700			7,700	
		決算	7,342	1,982		5,360	
消防団サポート事業	加入促進イベント開催 消防団サポートショップ登録店舗数 拡大	当初	267				267
		決算	174				174
こども消防隊育成事業	各種訓練、行事への参加、広報活動	当初	180			180	
		決算	171			171	
消防団施設整備事業	浦本分団拠点化格納庫新築工事	当初	39,355		39,300		55
		決算	36,620		36,500		120
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車更新3台 (柵口、須沢、間脇)	当初	25,232		24,800		432
		決算	24,616		23,700		916
消防水利整備事業	消火栓改修1基(中谷内地内)	当初	1,400		1,400		
		決算	1,362		1,300		62
消防車両等整備事業	高規格救急車、救命処置用資機材の 更新整備(青海救急) ドローン1台購入	当初	33,822	13,400	19,500		922
		決算	32,732	12,356	17,500		2,876
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 防災リーダー育成	当初	1,550			1,550	
		決算	1,281			1,281	
防災行政無線整備事業	防災行政無線局の更新 防災行政無線屋外子局修繕	当初	45,450		39,600		5,850
		決算	43,986		38,800		5,186

10款 教育費

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
いじめ防止対策事業	いじめ問題専門委員会開催 児童生徒教育・心理検査	当初	3,062				3,062
		決算	3,256				3,256
いじめ・不登校等対策 支援事業	教育相談員、スクールソーシャル ワーカー、生徒指導支援員配置 適応指導教室、若者サポートセン ター設置	当初	29,598				29,598
		決算	29,108				29,108
子ども一貫教育推進事 業	教育懇談会、講演会開催 教科書副読本等作成	当初	1,277			1	1,276
		決算	983				983
コミュニティ・スクー ル運営事業	コミュニティ・スクールの運営 (市内全18校)	当初	1,509				1,509
		決算	1,120				1,120

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
高校を核とした地域人材育成事業	地域との連携・協働による特色ある教育の充実 高校魅力化コーディネーター配置	当初	33,895				33,895
		決算	28,439			10	28,429
小学校改修事業	南能生小学校体育館バリアフリー化改修実施設計	当初	12,400	4,174	8,200		26
		決算	1,157		700		457
小学校空調設備整備事業	西海小学校空調設備更新 青海小学校特別教室空調設備設置	当初	78,400	17,225	61,100		75
		決算	34,201	13,125	19,300		1,776
学力向上支援事業	標準学力検査・知能検査 英検・漢検・数検受験料助成 学力向上支援事業、陰山メソッド	当初	10,383	477		9,906	
		決算	8,992	182		8,810	
ふるさと糸魚川学習支援事業	ふるさと学習支援 糸魚川ユネスコ世界ジオパーク学習交流会開催	当初	7,641			7,641	
		決算	4,621			4,621	
学校ＩＣＴ環境推進事業	学校用ＰＣ等借上・保守 ＩＣＴ環境整備の推進、支援員（４人）配置等	当初	98,378				98,378
		決算	95,622				95,622
小学校キャリア教育推進事業	キャリア教育講演	当初	395				395
		決算	17				17
学校教育補助員等配置事業	教育補助員配置 特別支援学級・通常学級 学校事務補助員配置 学校看護師配置	当初	95,549	3,476			92,073
		決算	93,850	3,237			90,613
中学校空調設備整備事業	糸魚川東中学校・糸魚川中学校特別教室空調設備設置	当初	39,600	9,822	29,700		78
		決算	8,606		7,900		706
部活動指導員配置事業	部活動指導員配置 外部指導者配置	当初	13,155	8,610			4,545
		決算	6,993	4,618			2,375
中学校キャリア教育フェスティバル事業	市内の中学３年生全員参加によるキャリア教育イベントの開催	当初	1,500			1,500	
		決算	1,500			1,500	
青海中学校改修事業	トイレ洋式化改修	当初	68,700	19,425	38,200		11,075
		決算	65,058	19,420	44,700		938
学校給食費軽減事業 （物価高騰対策）	物価高騰相当分の保護者負担軽減	当初	0				
		決算	6,728	6,728			
成人教育事業	生涯学習講座の実施	当初	463			62	401
		決算	293			25	268
成人式事業	18歳を対象とした新成人を祝う式典の実施	当初	250				250
		決算	263				263
はたちの集い事業	20歳を対象としたはたちの集いの実施	当初	519				519
		決算	508				508
青少年活動事業	自然科学教室 放課後子ども教室 キッズフェスタ	当初	2,506	566		97	1,843
		決算	2,087	443		128	1,516
家庭教育支援事業	子育て学習 親子体験学習 土曜自習室	当初	1,584	229		33	1,322
		決算	942	173		13	756

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員の配置	当初	4,143	2,071			2,072
		決算	2,482	1,418			1,064
地区公民館施設整備事業	地区公民館空調機更新 木浦地区公民館設計 (R4繰越明許費を含む)	当初	6,100		5,000		1,100
		決算	10,640		9,700		940
図書館資料整備事業	図書館資料購入	当初	10,980			15	10,965
		決算	10,777			10	10,767
絵本ふれあい事業	ブックスタート 絵本作家講演会 まちなか図書館	当初	900				900
		決算	882				882
美術展覧会事業	美術展、作品展等	当初	1,071			1,071	
		決算	790			790	
相馬御風顕彰事業	御風生誕140年、春よ来い100年記念 ふるさと俳句大会 講演会・関連講座・企画展開催 小・中学生施設見学等	当初	2,008			2,008	
		決算	1,325			1,325	
文化協会支援事業	文化協会助成	当初	2,000				2,000
		決算	1,900				1,900
国指定文化財整備事業	青海川硬玉産地等整備基本計画策定	当初	4,440	2,220			2,220
		決算	3,970	1,985			1,985
県指定文化財整備事業	相馬御風宅雁木改修工事等	当初	3,480	1,350			2,130
		決算	3,292	1,210			2,082
埋蔵文化財発掘調査事業	発掘調査 出土遺物等整理	当初	5,891	1,665		3,000	1,226
		決算	1,633	1,107			526
文化財保護事業	文化財調査・記録・伝承支援 木地屋文化シンポジウム負担金	当初	3,425	302			3,123
		決算	1,444				1,444
文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業支援	当初	2,000				2,000
		決算	892				892
鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	当初	18,528			13,850	4,678
		決算	16,202			9,052	7,150
文化ホール施設改修事業	青海総合文化会館 舞台機構改修・ 舞台用カメラ設備更新	当初	38,100		38,100		
		決算	33,616		33,600		16
博物館活動推進事業	特別展 記念講演 講座(座学・野外)	当初	4,237			1,810	2,427
		決算	3,551			2,283	1,268
フォッサマグナパーク 整備事業	駐車場用地測量	当初	1,606	700			906
		決算	1,228	613			615
スポーツ推進事業	各種スポーツ活動支援 スポーツ教室・大会開催 部活動の地域移行の取組	当初	23,163	1,835		330	20,998
		決算	15,954	1,357		923	13,674
体育団体等支援事業	スポーツ協会運営助成 ジュニア育成団体助成	当初	5,700				5,700
		決算	5,409				5,409

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
体育施設整備事業	市民総合体育館施設改修 (R 4 繰越明許費を含む)	当初	10,000		10,000		
		決算	4,242				4,242

有線テレビ事業特別会計

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
有線テレビ施設整備事業	難視聴放送機器購入、設置（更新）	当初	9,000				9,000
		決算	7,932				7,932

ガス事業会計

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
ガス施設整備事業	経年管整備 導管整備 施設整備 供給所緊急遮断弁更新ほか	当初	267,786			267,786	
		決算	202,427			202,427	

水道事業会計

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
水道施設整備事業	経年管整備 配水管整備 施設整備 送水場発電機設備設置ほか	当初	315,375		90,000	225,375	
		決算	319,170		90,000	229,170	

簡易水道事業会計

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
簡易水道施設整備事業	経年管整備 施設整備 監視設備更新ほか	当初	134,893		30,000	104,893	
		決算	116,875		30,000	86,875	

下水道事業会計

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
下水道施設整備事業	汚水枝線築造 汚水桝整備 浄化槽整備 ※一部はR 6 へ繰越	当初	87,520	705	74,600	12,215	
		決算	53,805		48,222	5,583	
汚水処理施設更新事業	マンホールポンプ及び蓋更新 下水道管路更新・耐震化 処理場設備更新 (R 4 繰越明許費を含む) ※一部はR 6 へ繰越	当初	393,313	195,300	191,200	6,813	
		決算	581,743	306,748	268,545	6,450	